

平成27年度当初予算案の概要

	ページ
I 平成27年度当初予算編成について	1
II 平成27年度一般会計当初予算案	2
III 平成27年度当初予算の重点的な取組み	13
<1> 平成27年度当初予算における10の重点事業	14
重点1 地震等災害対策の推進	16
重点2 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進	18
重点3 健康寿命日本一を目指した取組み	20
重点4 保健医療体制の整備・充実及び福祉施策の推進	22
重点5 さがみロボット産業特区の推進	24
重点6 かながわスマートエネルギー計画の推進	26
重点7 子ども・子育ての新たな支援	28
重点8 「県立教育施設再整備10か年計画」(まなびや計画)の推進 ..	30
重点9 社会基盤整備の推進	31
重点10 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり	32
<2> 地域経済のエンジンを回す神奈川の挑戦	34
IV 主な事業一覧	37
<参考1>消費税率引上げ分の活用について	53
<参考2>個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み	54
<参考3>法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備	55
<参考4>平成27年度に開所、完成する施設等	56
V 平成26年度2月補正予算案の概要	59

(注) 各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

I 平成 27 年度当初予算編成について

かながわ成長戦略実現予算

- 平成 27 年度は、4 月に知事選挙が実施されることから、当初予算は骨格予算※として編成した。こうした中であっても、県民の安全・安心の確保や、新たな子ども・子育て支援制度などにしっかりと取り組むとともに、成長戦略の実現に向けて、神奈川から経済のエンジンを回す予算を編成した。
- 一方、介護・医療・児童関係費や公共施設の維持修繕コストの増加など、将来の歳出圧力が高まっているので、財政健全化に向けた取組みについては、着実に推進していく。

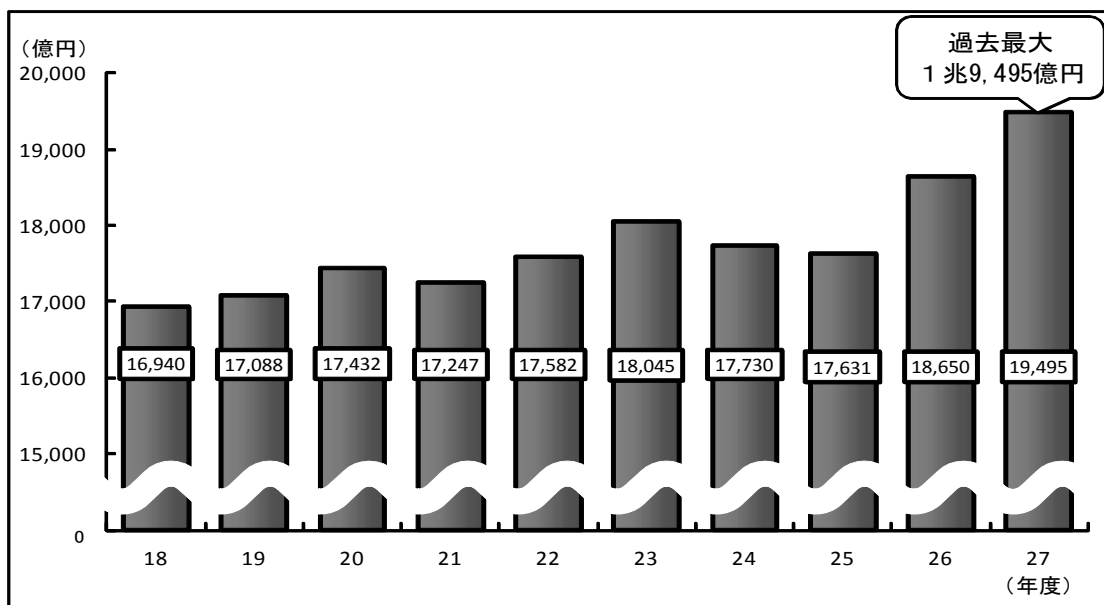
※①義務的経費（人件費、介護・医療・児童関係費、公債費等）、②県民生活に配慮すべき施策、③既定の方針に基づく事業、④政策的な継続性を重視する事業等について、当初予算に計上

1 会計別予算額

（単位：百万円、％）

区 分	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	伸率 A/B
一般会計	1,949,510	1,865,007	84,503	104.5
特別会計	1,302,358	1,177,358	124,999	110.6
企業会計	112,317	122,668	△10,350	91.6
総 計	3,364,185	3,165,033	199,151	106.3

2 一般会計当初予算額の推移



（注1）平成 19 年度、23 年度は、当初予算を骨格予算として編成したため、肉付け後の予算額を示す。

（注2）平成 18 年度から 21 年度の計数は、臨時財政対策債を特別会計計上から一般会計計上に置き換えた場合の額を示す。

平成27年度一般会計当初予算案

1 一般会計歳入予算額

(1) 財源別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
一般財源	県 税	1,205,728	61.9	1,090,120	58.5	115,607	110.6
	うち地方消費税	306,870	15.7	213,056	11.4	93,814	144.0
	地方譲与税	121,201	6.2	132,983	7.1	11,781	91.1
	うち地方法人特別譲与税	119,186	6.1	130,915	7.0	11,729	91.0
	地方特例金	4,300	0.2	4,500	0.2	200	95.6
	地方交付税	61,000	3.1	45,000	2.4	16,000	135.6
	交通安全対策特別交付金	1,500	0.1	1,600	0.1	100	93.8
	繰越金	23	0.0	17	0.0	5	131.3
	小 計	1,393,753	71.5	1,274,222	68.3	119,531	109.4
特定財源	国庫支出金	169,411	8.7	179,814	9.6	10,403	94.2
	使用料及び手数料	27,980	1.4	23,718	1.3	4,262	118.0
	財産収入	8,356	0.4	8,392	0.5	35	99.6
	繰入金	93,010	4.8	49,594	2.7	43,416	187.5
	県 債	230,367	11.8	302,709	16.2	72,342	76.1
	うち臨時財政対策債	182,000	9.3	252,000	13.5	70,000	72.2
	諸収入等	26,630	1.4	26,556	1.4	74	100.3
小 計	555,756	28.5	590,784	31.7	35,028	94.1	
合 計		1,949,510	100.0	1,865,007	100.0	84,503	104.5

(注) 上記のほか、肉付け予算対応の一般財源として、県税の計上を50億円留保
(過去の骨格予算における一般財源留保額は、23年度50億円、19年度 80億円)

(2) 県税の内訳

(単位：百万円、%)

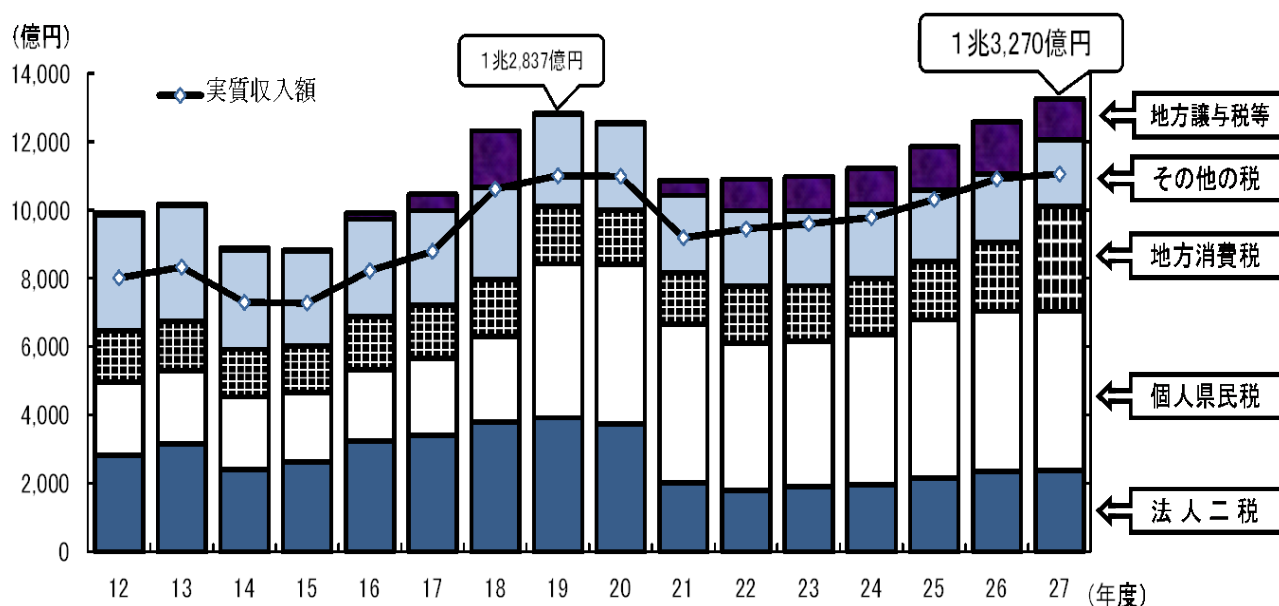
区 分	平成27年度	平成26年度		対前年度比較			
	当初予算額	当初予算額	最終予算額	当初予算額	伸率	最終予算額	伸率
個人県民税	467,108	452,297	470,091	14,811	103.3	△2,982	99.4
県民税利子割	4,412	5,635	5,604	△1,223	78.3	△1,192	78.7
法人二税	237,290	224,005	234,487	13,285	105.9	2,802	101.2
法人県民税	43,156	49,286	51,690	△6,129	87.6	△8,534	83.5
法人事業税	194,133	174,718	182,796	19,414	111.1	11,337	106.2
地方消費税	306,870	213,056	201,833	93,814	144.0	105,037	152.0
不動産取得税	24,685	27,080	27,054	△2,395	91.2	△2,368	91.2
県たばこ税	9,557	10,016	9,802	△459	95.4	△245	97.5
自動車取得税	6,598	5,644	5,784	954	116.9	813	114.1
軽油引取税	37,796	39,332	39,377	△1,535	96.1	△1,580	96.0
自動車税	92,104	93,746	93,414	△1,641	98.2	△1,310	98.6
その他の税	19,305	19,305	19,285	△0	100.0	19	100.1
合 計	1,205,728	1,090,120	1,106,734	115,607	110.6	98,993	108.9

(注) 上記のほか、肉付け予算対応の一般財源として、法人事業税の計上を50億円留保

(3) 県税及び地方譲与税等の収入額の推移

(単位：百万円)

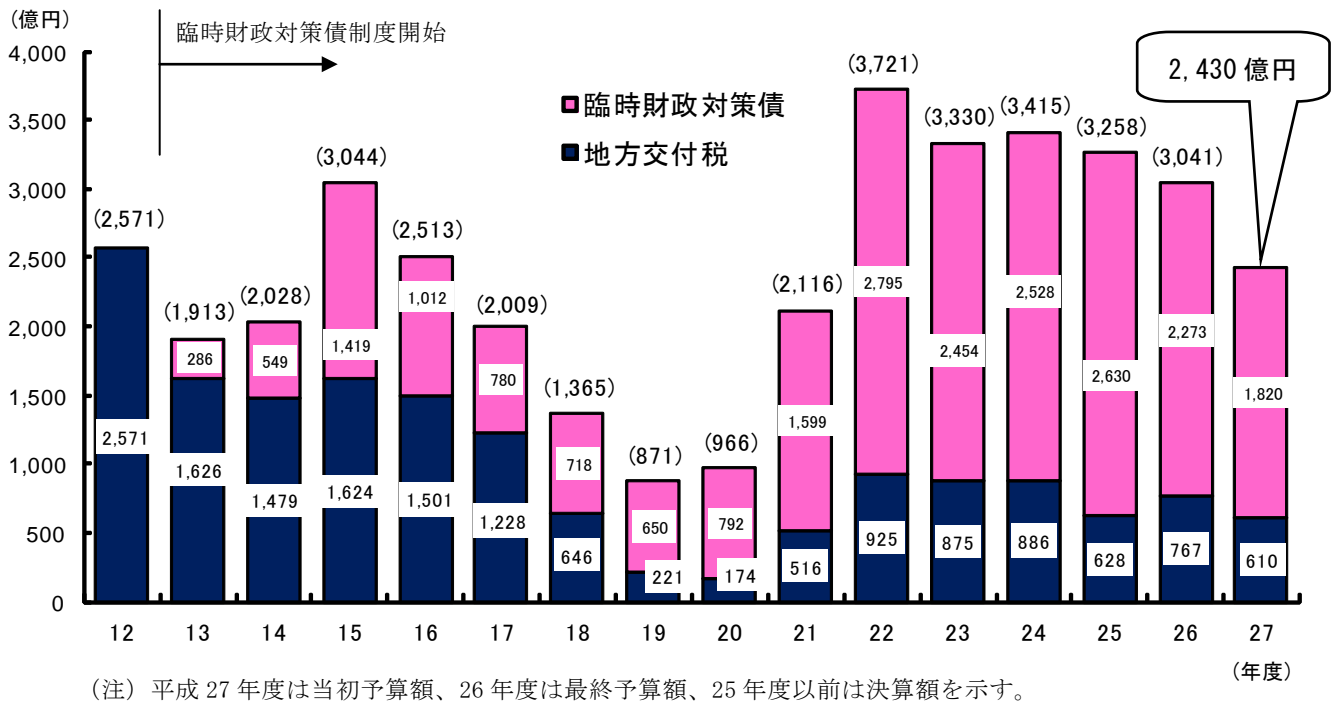
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
個人県民税	424,625	438,959	463,779	470,091	467,108
法人二税	190,712	197,850	215,025	234,487	237,290
地方消費税	163,425	163,594	171,169	201,833	306,870
その他の税	218,398	216,429	208,580	200,323	194,459
県 税 計	997,161	1,016,834	1,058,554	1,106,734	1,205,728
地方譲与税等	101,421	105,232	126,691	152,358	121,333
うち地方法人特別譲与税	99,106	102,958	124,467	150,168	119,186
県税及び地方譲与税等の計	1,098,583	1,122,066	1,185,246	1,259,093	1,327,062
税 交 付 金 等	138,662	143,672	154,429	168,006	221,236
実 質 収 入 額	959,921	978,393	1,030,816	1,091,086	1,105,825



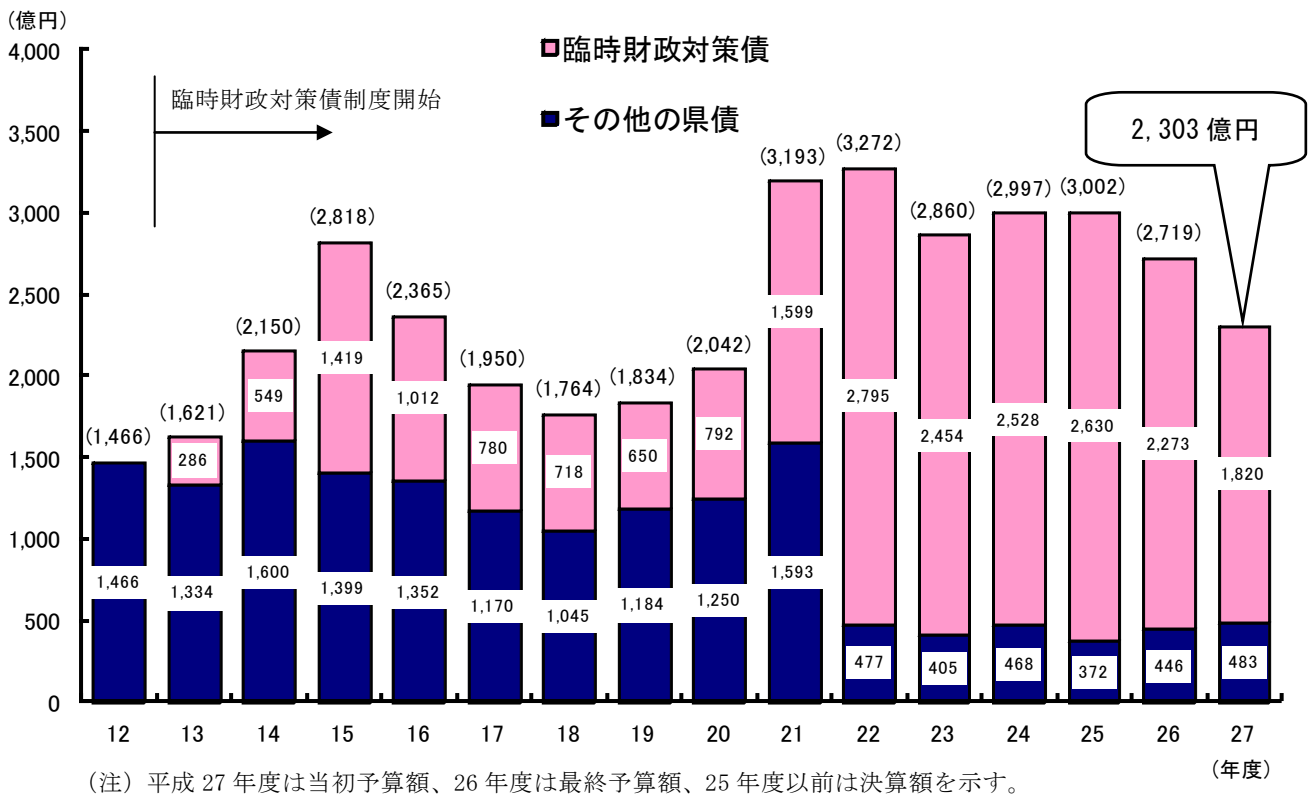
(注1) 平成27年度は当初予算額、26年度は最終予算額、25年度以前は決算額を示す。

(注2) 実質収入額とは、県税及び地方譲与税等の計から市町村に交付する税交付金等を差し引いた額を示す。

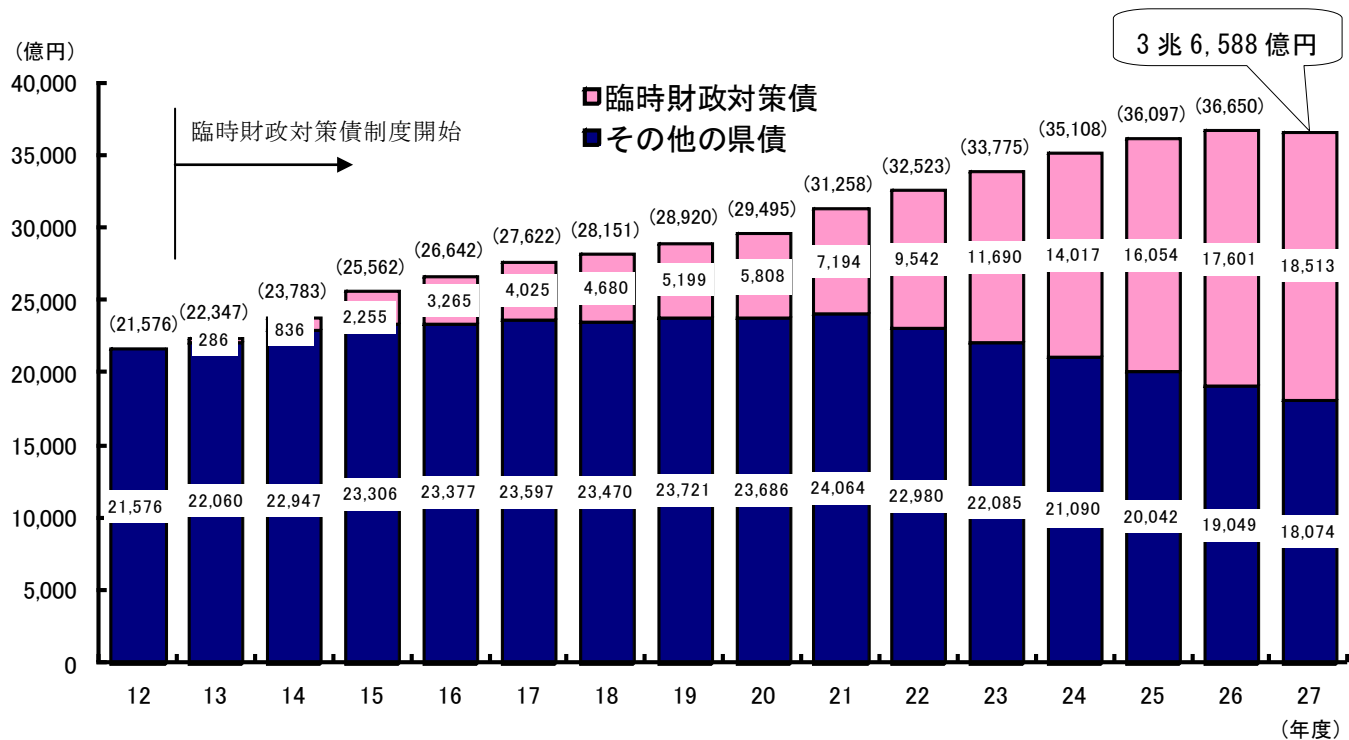
(4) 地方交付税及び臨時財政対策債の推移



(5) 県債新規発行額の推移



(6) 県債年度末現在高の推移

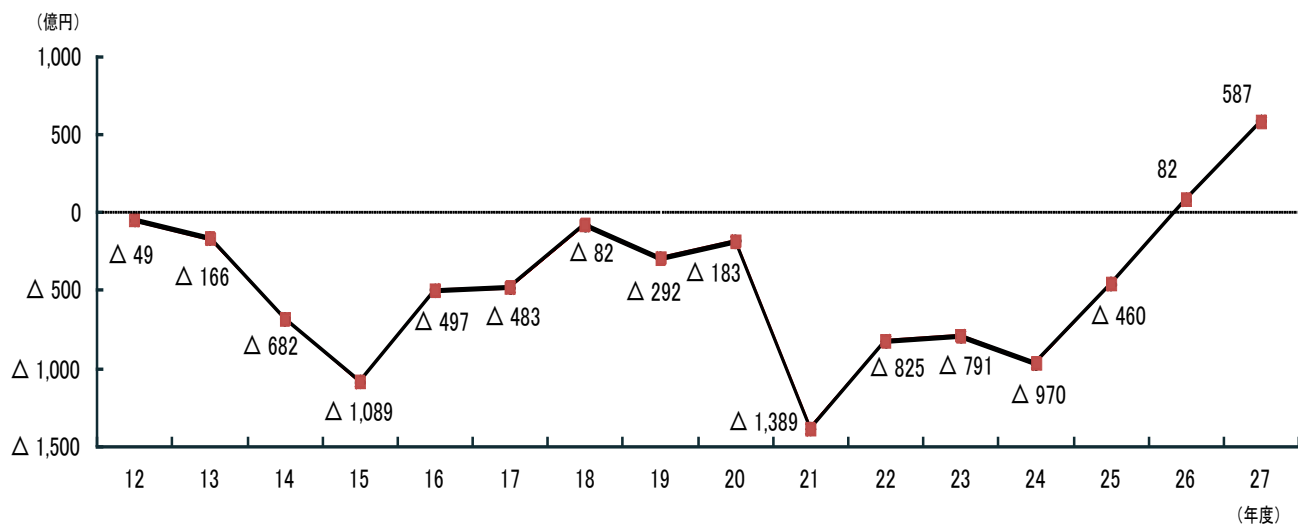


区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
県民一人当たり 年度末現在高	373,102円	387,448円	397,580円	402,739円	402,055円

(注1) 平成27年度は当初予算額、26年度は最終予算額、25年度以前は決算額を示す。

(注2) 県民一人当たり年度末現在高の算出には「神奈川県人口統計調査」の人口を用いている。

(7) プライマリーバランスの推移



(注) 平成27年度は当初予算額、26年度以前は最終予算額を示す。

2 一般会計歳出予算額

(1) 性質別予算額

(単位：百万円、%)

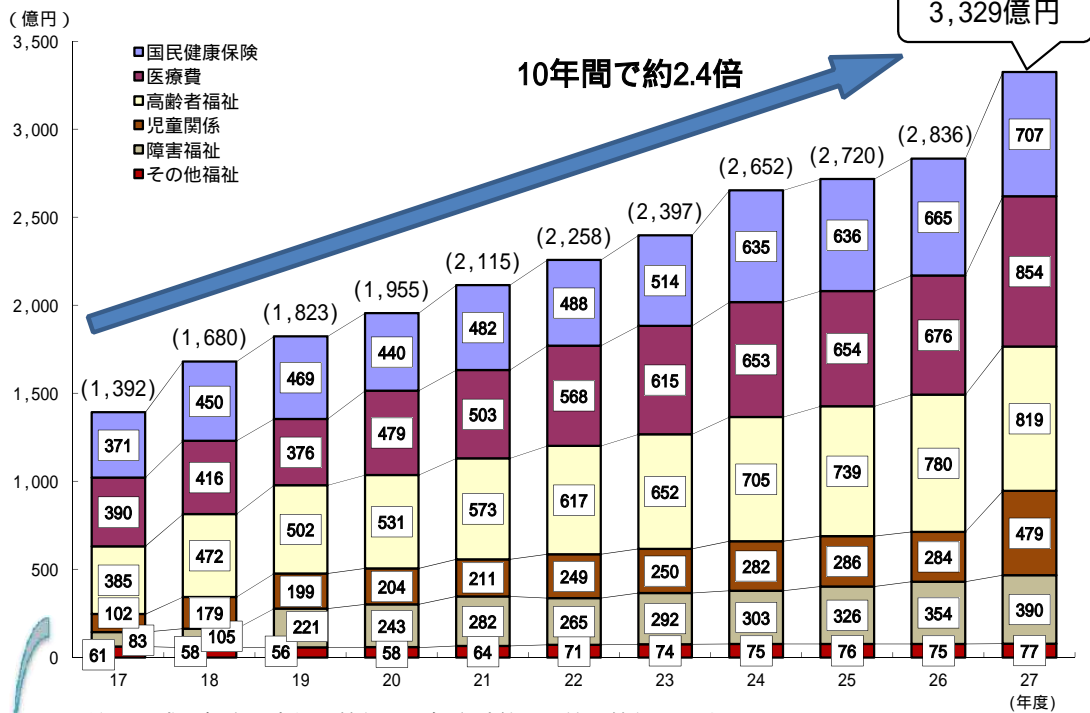
区 分		平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
義 務 的 経 費	人 件 費	728,676	37.4	712,895	38.2	15,780	102.2
	一 般 職 員	74,658	3.8	75,318	4.0	660	99.1
	警 察 職 員	160,917	8.3	157,788	8.5	3,128	102.0
	教 育 職 員	492,690	25.3	479,309	25.7	13,380	102.8
	恩 給 費	410	0.0	478	0.0	67	85.8
	介護・医療・児童関係費 ¹	332,904	17.1	292,963	15.7	39,940	113.6
	うち児童関係費	47,959	2.5	29,701	1.6	18,257	161.5
	公 債 費	289,090	14.8	287,805	15.4	1,284	100.4
	そ の 他	290,864	14.9	229,710	12.4	61,153	126.6
	税 交 付 金 等	221,236	11.3	164,834	8.8	56,401	134.2
	うち地方消費税交付金 ²	156,268	8.0	104,186	5.6	52,081	150.0
	維持・法令義務費等 ³	69,627	3.6	64,875	3.6	4,752	107.3
	小 計	1,641,534	84.2	1,523,374	81.7	118,160	107.8
	政 策 的 経 費	投 資 的 経 費	139,919	7.2	144,912	7.8	4,993
公 共 事 業 費		34,201	1.8	45,293	2.4	11,091	75.5
県単独土木事業		28,770	1.5	29,937	1.6	1,166	96.1
そ の 他 投 資		76,946	3.9	69,681	3.8	7,264	110.4
私学経常費補助		44,505	2.3	45,472	2.4	966	97.9
そ の 他		123,550	6.3	151,247	8.1	27,697	81.7
小 計		307,975	15.8	341,632	18.3	33,657	90.1
合 計	1,949,510	100.0	1,865,007	100.0	84,503	104.5	

1 平成26年度までは「介護・措置・医療関係費」としていたもの。

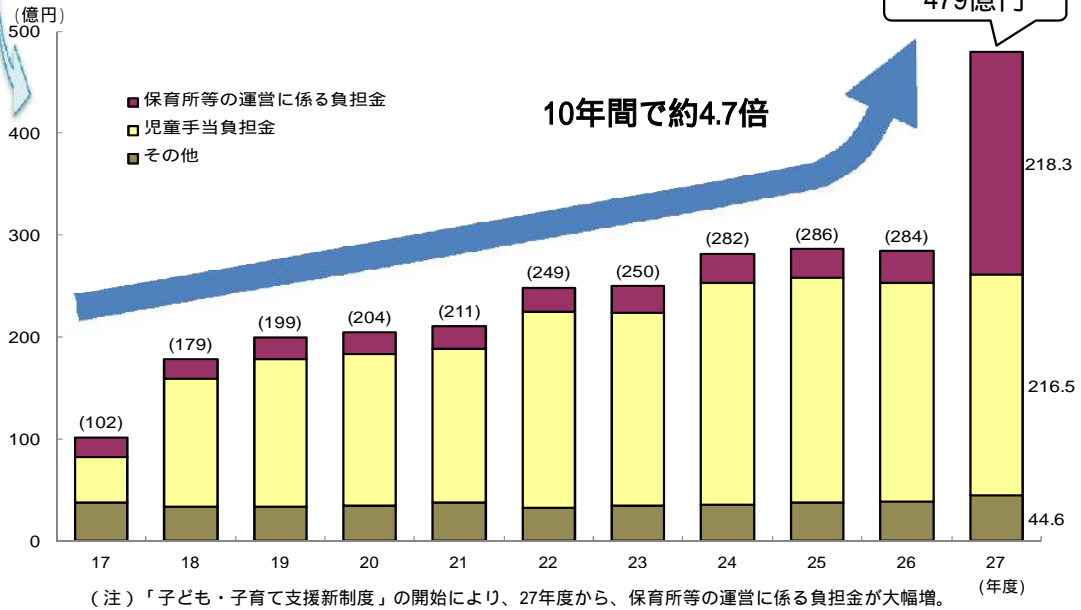
2 「地方消費税交付金」とは、地方消費税収入額のおよそ2分の1を県内の各市町村に交付するもの。

3 平成26年度までは「維持運営費等」としていたもの。

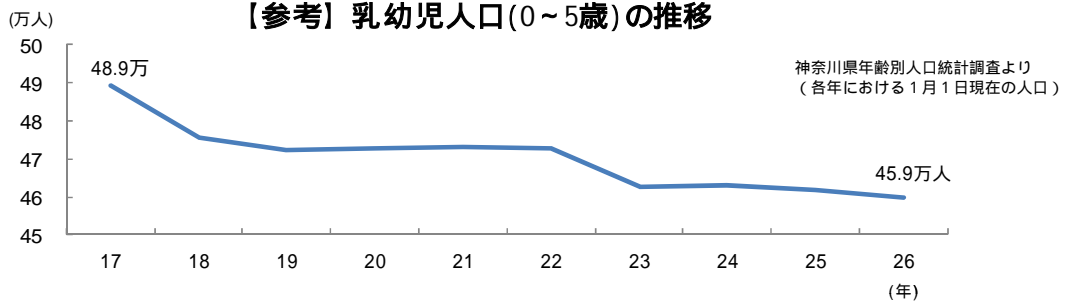
(2) 介護・医療・児童関係費の推移



児童関係費の推移



【参考】乳幼児人口(0～5歳)の推移



(3) 公共・県単独土木事業予算額

ア 一般会計

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	対前年度比較	
				増減額	伸率
公 共 事 業	治山・林業等	4,491	4,859	368	92.4
	道路橋りょう、街路	10,467	14,724	4,257	71.1
	┆ 除く国直轄	10,467	10,124	342	103.4
	┆ 道路国直轄	-	4,600	4,600	皆減
	河川海岸、港湾	6,235	10,751	4,516	58.0
	┆ 除く国直轄	6,235	9,337	3,102	66.8
	┆ 河川海岸国直轄	-	1,414	1,414	皆減
	砂防、急傾斜等	3,842	5,542	1,700	69.3
	都市公園	761	1,182	421	64.4
	公営住宅	2,961	3,053	92	97.0
	その他	5,442	5,178	263	105.1
	┆ 小計	34,201	45,293	11,091	75.5
	┆ うち維持補修費	3,075	3,275	199	93.9
	┆ 除く国直轄	34,201	39,279	5,077	87.1
┆ 国直轄	-	6,014	6,014	皆減	
県 単 独 土 木 事 業	治山・林業等	1,173	1,357	183	86.5
	道路橋りょう、街路	14,386	17,879	3,492	80.5
	河川海岸、港湾	6,832	7,234	401	94.4
	砂防、急傾斜等	1,865	1,971	105	94.6
	都市公園	786	932	146	84.3
	公営住宅	226	38	188	588.0
	その他	3,498	523	2,975	668.7
	┆ 小計	28,770	29,937	1,166	96.1
	┆ うち維持補修費	14,913	14,577	336	102.3
合 計 (a)		62,972	75,230	12,257	83.7
┆ うち維持補修費		17,989	17,852	136	100.8
┆ 国直轄事業を除く		62,972	69,216	6,243	91.0

イ 特別会計

流域下水道事業会計 (b)	5,282	5,345	63	98.8
総 計 (a)+(b)	68,255	80,575	12,320	84.7

(4) 局別予算額

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	対前年度比較		主な増減の内容
			増減額	伸率	
政策局	21,070	15,610	5,459	135.0	国勢調査費 + 4,301 県議会議員及び知事選挙執行費 + 1,653
総務局	554,011	486,325	67,686	113.9	税交付金等 + 56,401 本庁庁舎耐震対策費 + 9,546 公債費 + 1,284 人件費 1,802
安全防災局	4,342	4,395	52	98.8	防災行政通信網設備機器整備事業費 + 304 被災者用民間賃貸住宅借上事業費 113 放射線監視設備整備費 122 災害救助用備蓄物資保管倉庫新築工事費 197
県民局	144,625	145,351	725	99.5	介護・医療・児童関係費 + 18,258 地域子ども子育て支援交付金事業 + 3,294 国基金を取り崩して実施する事業 23,291
環境農政局	24,570	26,339	1,769	93.3	水産業経営改善強化促進事業費補助 + 179 卸売市場施設整備費補助 227 国基金を取り崩して実施する事業 464 公共・県単独土木事業費 1,057
保健福祉局	353,546	348,683	4,862	101.4	介護・医療・児童関係費等 + 12,490 特別養護老人ホーム整備費補助 1,117 国基金を取り崩して実施する事業 5,923
産業労働局	25,167	29,279	4,111	86.0	中小企業資金会計繰出金 (小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金) + 500 薄膜太陽電池普及促進事業費補助 + 381 国基金を取り崩して実施する事業 4,098
県土整備局	91,958	103,127	11,169	89.2	リニア中央新幹線県内駅整備促進費 + 1,780 流域下水道事業費繰出金 537 公共・県単独土木事業費 11,199
会計局	845	900	55	93.8	
各局委員会	4,418	4,368	50	101.1	
教育委員会	537,602	517,278	20,323	103.9	人件費 + 13,380 公立高等学校就学支援金支給費 + 4,173 教育施設再整備10か年計画関連事業 + 1,196 高校生等奨学給付金事業費 + 568
警察本部	187,351	183,346	4,005	102.2	人件費 + 3,128 松田警察署新築工事費 + 1,276 横須賀警察署新築工事費 923
合計	1,949,510	1,865,007	84,503	104.5	

(注) 政策局には、ヘルスケア・ニューフロンティア推進局の予算額を含む。

3 平成27年度の財源不足対策

- 27年度は、当初予算編成方針の通知時点（平成26年10月）で550億円の財源不足。
- 県税・地方譲与税が170億円の増となる一方で、地方交付税・臨時財政対策債が300億円の減となることから、財源不足額は680億円に拡大。
- 事業見直しによる100億円と、26年度の収入増等により確保した580億円を活用して、27年度の財源不足を解消（2か年の財政運営）。

（1）27年度の財源不足額

当初予算編成方針通知時点の財源不足	(A)	△550億円
その後の変動要素	(B)	△130億円
県税・地方譲与税の増		+170億円
地方交付税・臨時財政対策債の減		△300億円
計	(A+B)	△680億円

（2）財源不足対策

27年度の事業見直しによる財源確保	(C)	100億円
26年度の収入増等による財源対応	(D)	580億円
県税・地方譲与税の増		330億円
地方交付税・臨時財政対策債の増		70億円
不動産売払収入の増		100億円
その他		80億円
計	(C+D)	680億円

※ 10億円単位で整理。

4 平成27年度の実行財政改革の取組み

(1) 事業見直し

- 事業見直しによる節減額 102億円
 - ・既定事業の見直し等 節減額 88億円
 - ・県単独補助金の見直し 節減額 14億円

(2) 県有財産の有効活用

- 県有施設の集約・再配置
 - ・建設業課、統計センター他2所属のかながわ県民センター等への移転による借上げ解消 ⇒ 民間借上げビル賃借料 △1億4千万円/年
- 不用県有財産の売却
 - ・平成27年度見込み
 - 職員公舎、高等職業技術校跡地 等 35件 62億円
 - ・平成26年度実績（1月末現在）（参考）
 - 元伊勢町アパート、元外語短期大学校 等 52件 169億円
- 自動販売機設置に係る貸付（一般競争入札） 平成27年度見込み 6億9千万円
- 庁舎等駐車場のコインパーキング化（26箇所）平成27年度見込み 1億4千万円

(3) 業務効率化等の取組み

- PPS（新電力）からの電力調達による電気料の節減 △3億4千万円
- 固定電話回線、携帯電話回線の一括契約による経費節減 △1億円
- タブレット型端末を1,620台配置（上記固定電話回線等を節減した経費により、平成26年度から導入）

(4) 県債管理目標

- 将来の公債費を抑制するため、新たな県債管理目標を設定（平成25年2月）
 - ア 県債管理目標
 - ・平成30年度までにプライマリーバランスを黒字化
 - ・平成35年度までに県債全体の残高を減少
 - イ 目標達成に向けた取組み
 - 平成27年度
 - ・借替債の発行抑制：△100億円 [借替債2,041億円 → 1,941億円]
 - 平成26年度（参考）
 - ・臨時財政対策債の発行抑制：△246億円 [当初予算額2,520億円 → 最終予算額2,273億円]
 - ・通常の県債を発行抑制：△61億円 [当初予算額507億円 → 最終予算額446億円]
 - ウ 達成状況
 - ・プライマリーバランス → 26年度最終予算において、黒字化を前倒し達成
 - ・県債残高 → 27年度当初予算（骨格）においては、残高減少

(5) 職員数の見直し

○行政職員（教員、警察官を除く）

- ・知事部局 7,461人（対前年度比 △20人）
- ・他任命権者 4,813人（対前年度比 △10人）

区分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較
知事部局	7,461人	7,481人	△20人（△0.3%）
他任命権者	4,813人	4,823人	△10人（△0.2%）
企業庁	1,001人	1,002人	△1人（△0.1%）
教育委員会	1,949人	1,956人	△7人（△0.4%）
各局委員会	179人	179人	±0人（－%）
警察本部	1,684人	1,686人	△2人（△0.1%）
合計	12,274人	12,304人	△30人（△0.2%）

※1 「教育委員会」は、県立学校の校長及び教員並びに市町村立学校教職員を除いた職員定数

※2 「警察本部」は、警察官を除いた職員定数

○職員全体（教員、警察官を含む）

区分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較
行政職員	12,274人	12,304人	△30人（△0.2%）
教員	52,045人	51,786人	+259人（+0.5%）
県立学校	12,382人	12,181人	+201人（+1.7%）
市町村立学校 （政令市含む）	39,663人	39,605人	+58人（+0.1%）
警察官	15,583人	15,523人	+60人（+0.4%）
合計	79,902人	79,613人	+289人（+0.4%）

※ 「教員」は、県立学校の校長及び教員並びに市町村立学校教職員を合わせた職員定数

(6) 組織・執行体制の見直し

○出先機関の見直し

- ・かながわ女性センターは現施設を廃止し、かながわ男女共同参画センターとして機能を特化した上で、藤沢合同庁舎へ移転
- ・広域幹線道路事務所を廃止し、県西土木事務所等に統合

(7) 県有施設の見直し

○神奈川県国際研修センター

- ・神奈川県国際研修センターを廃止

○ビジターセンター

- ・丹沢湖ビジターセンターを廃止し、機能を西丹沢自然教室に集約
- ・陣馬自然公園センターを廃止

○かながわ女性センター（再掲）

- ・かながわ女性センターは現施設を廃止し、機能を特化して藤沢合同庁舎へ移転

○広域幹線道路事務所（再掲）

- ・広域幹線道路事務所を廃止し、県西土木事務所等に統合

Ⅲ 平成27年度当初予算の重点的な取組み

< 1 >	平成27年度当初予算における10の重点事業	14
重点1	地震等災害対策の推進	16
	〔主な内容〕 地震災害対策の計画的な推進、都市の安全性の向上、災害時応急活動事前対策の充実及び復旧・復興対策	
	〔予算額〕 833億 415万円	
重点2	ヘルスケア・ニューフロンティアの推進	18
	〔主な内容〕 「最先端医療関連産業」、「未病産業」の創出	
	〔予算額〕 8億1,805万円	
重点3	健康寿命日本一を目指した取組み	20
	〔主な内容〕 未病を治す「食」、「運動」、「社会参加」、「基盤づくり」の取組み	
	〔予算額〕 3億7,059万円	
重点4	保健医療体制の整備・充実及び福祉施策の推進	22
	〔主な内容〕 「在宅医療の提供体制の充実」、「医療従事者の確保」に向けた取組み、高齢者及び障害者福祉施策の推進、障害者の地域生活への支援	
	〔予算額〕 1,390億8,068万円	
重点5	さがみロボット産業特区の推進	24
	〔主な内容〕 生活支援ロボットの早期実用化の促進、「さがみロボット産業特区」の取組みに係る広報等の実施	
	〔予算額〕 5,788万円	
重点6	かながわスマートエネルギー計画の推進	26
	〔主な内容〕 再生可能エネルギー等の導入加速化、安定した分散型電源の導入拡大、情報通信技術（ICT）を活用した省エネ・節電の取組促進等	
	〔予算額〕 15億6,778万円	

重点7 子ども・子育ての新たな支援 …………… 28
〔主な内容〕 子ども・子育て支援新制度への着実な対応、待機児童対策の一層の推進等
〔予算額〕 398億4,816万円

重点8 「県立教育施設再整備10か年計画」（まなびや計画）の推進 …………… 30
〔主な内容〕 耐震・老朽化対策、前県立高校改革関連、特別支援学校の整備、教育施設
その他整備
〔予算額〕 132億8,081万円

重点9 社会基盤整備の推進…………… 31
〔主な内容〕 幹線道路網の整備、都市河川の整備
〔予算額〕 166億5,272万円（道路整備）
55億1,375万円（河川整備）

重点10 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり …………… 32
〔主な内容〕 何度も訪れたくなる神奈川、外国人を引きつける魅力あふれる神奈川、
観光で元気になる神奈川
〔予算額〕 24億9,502万円

<2> 地域経済のエンジンを回す神奈川の挑戦 …………… 34
〔主な内容〕 中小企業への支援、農林水産業への支援、雇用の場の確保・拡大等
〔予算額〕 1,884億3,282万円

重点1 地震等災害対策の推進

1 目的

地域防災計画に基づく減災対策を推進し、災害に強い安全な県土づくりを進めるとともに、地震等の災害が発生した際の応急対策を実施することにより、県民の生命、身体及び財産を地震等の災害から守る。

2 予算額 833億 415万円

3 事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	27年度当初予算額
(1)	地震災害対策の計画的な推進	4億8,161万円
	<p>観測・調査研究の推進、地震災害対策の強化等</p> <p>地震災害による人的被害や経済被害の軽減を目指し「地震防災戦略」の策定を行うほか、地震防災対策を効率的・効果的に推進するための各種調査・研究の推進、地域防災力向上に向けた取組みを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震防災戦略策定費 [安全防災局] 3,000万円 新 火山災害監視機能強化事業費 [安全防災局] 6,171万円 新 市町村減災推進事業費補助 [安全防災局] 3億円 	
(2)	都市の安全性の向上	754億8,339万円
	<p>防災空間の確保や防災機能の充実等</p> <p>自然災害による被害発生の危険性を回避した土地利用を進め、都市計画との連携により実効性を高めるほか、延焼防止や避難地等の防災上重要な役割を持つ市街地や都市公園、緑地等の防災空間の確保に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市公園の整備 [県土整備局] 15億4,804万円 街路の整備 [県土整備局] 41億4,972万円 	
	<p>道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等</p> <p>災害時の緊急物資の輸送や緊急活動等の迅速・円滑な実施を図る道路ネットワークを整備するため、幹線道路の体系的整備を進め、土木構造物の安全確保のため既存施設の耐震性を強化するとともに、港湾機能の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路危険箇所の防除 [県土整備局] 29億5,860万円 道路の新設・改良 [県土整備局] 45億5,785万円 橋りょうの補修・補強 [県土整備局] 22億4,882万円 港湾施設の建設・補修 [県土整備局] 8億2,797万円 	
	<p>津波、高潮対策及びがけ崩れ対策等の推進</p> <p>津波高潮対策として海岸保全施設等の整備・改修を進める。また、土砂災害危険箇所の防災工事を計画的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 海岸の津波高潮対策 [県土整備局] 7億7,905万円 がけ崩れ等の土砂災害対策 [県土整備局] 55億 727万円 山地災害の防止 [環境農政局] 6億3,890万円 	
	<p>ライフライン及び危険物施設の安全対策</p> <p>電気、ガス、水道等のライフラインが災害時に機能を確保できるよう、施設安全性向上を図り、施設多重化や代替設備整備を進めるほか、危険物等施設について、自主保安体制の充実など安全確保対策を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 流域下水道施設の耐震化 [県土整備局] 7億8,744万円 水道施設の耐震化 [企業庁] 18億2,220万円 水道水の安定供給体制確保（老朽管の更新） [企業庁] 79億3,836万円 	
	<p>建築物等の安全確保対策</p> <p>計画的、重点的に既存建築物の耐震性の向上に取り組むとともに、天井や窓ガラス等の落下物の安全対策に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本庁4庁舎の地震・津波対策 [総務局] 100億1,100万円 警察署の整備・耐震化 [県警本部] 24億5,279万円 まなびや計画に基づく耐震化の推進 [教育局] 97億8,909万円 新 沿道建築物の耐震化推進 [県土整備局] 1億2,988万円 市町村消防防災力の強化（民間木造住宅耐震化支援） [安全防災局] 1億6,607万円 	

区分	主な事業名及び事業概要	27年度当初予算額
	(3) 災害時応急活動事前対策の充実及び復旧・復興対策	63億4,797万円
	災害時応急体制の整備 災害時応急活動を行うため、被害状況を把握する通信手段の整備や、災害対策本部機能の確保、教育訓練の実施や消防広域化の推進、警備や救出救助用資機材の整備、応援部隊受入体制の確保等を行う。	
	(新) ・ 防災行政通信網設備運用機器の更新 [安全防災局] 3億 426万円 ・ 水防情報基盤の整備 [県土整備局] 4億2,500万円 (新) ・ 火山災害対策資機材整備費 [警察本部] 3,237万円 ・ 市町村消防防災力の強化(市町村消防広域化支援) [安全防災局] 9,216万円	
	避難対策及び飲料水等の供給対策 市町村避難場所の耐震化や物資備蓄等の支援・整備を図るほか、災害時の飲料水や食料及び生活必需物資等の確保のための備蓄や協定締結等を進める。	
	・ 応急給水体制の整備促進事業 [企業局] 1億5,583万円	
	医療・救護・防疫対策 大規模災害時に負傷者等への迅速・適切な医療救護や防疫活動を実施するため、災害拠点病院の機能強化、医療機関相互の連携強化等の取組みを進める。	
	・ 救急医療情報システム運営費 [保健福祉局] 1億8,879万円 ・ 災害拠点病院等の耐震・施設整備 [保健福祉局] 15億6,157万円 (新) ・ 地域災害医療救護体制強化事業費 [保健福祉局] 480万円 (新) ・ 災害派遣精神医療チーム(DPAT)の整備 [保健福祉局] 400万円	
	広域応援体制等の拡充、防災知識の普及、防災訓練の実施等 防災関係機関相互の連携体制を確保するため、協定締結や必要資機材等の整備を進めるほか、県民への防災知識の普及啓発、大規模地震災害発生を想定した訓練や広域的応援の訓練を実施する。	
	・ ビッグレスキューかながわ実施費 [安全防災局] 630万円	
	復旧・復興対策 津波災害からの復旧・復興に係る取組みを進める。	
	・ 地籍調査費補助 [県土整備局] 1億6,439万円	
	(4) 被災者・被災地への支援	9億9,117万円
	被災者・被災地への支援 東日本大震災による避難生活が長期化する中、避難者の早期自立や早期帰還、安定的な生活確保のために、国や市町村、避難元自治体や関係団体と連携して取組みを進める。	
	・ 被災者用民間賃貸住宅借上事業費 [安全防災局] 6億1,103万円 ・ 東日本大震災避難者支援事業費 [安全防災局] 769万円	
	合 計	833億 415万円

< 火山災害対策の推進 > 再掲	
箱根火山や富士山火山における火山災害の発生に備え、監視機能を強化するほか防災訓練の実施や資機材整備等を進め、県民の安全安心を確保する。	
(新) ・ 火山災害監視機能強化事業費 [安全防災局]	6,171万円
・ 地震・火山観測事業費 [安全防災局]	1,952万円
・ 富士山火山防災対策事業費 [安全防災局]	189万円
(新) ・ 箱根火山災害対策事業費 [安全防災局]	520万円
(新) ・ 水道施設における火山災害対策基礎調査 [企業庁]	1,515万円
(新) ・ 火山災害対策資機材整備費 [警察本部]	3,237万円
合 計	1億3,584万円

< 国民保護訓練の充実強化 >	
テロ発生時の対応力を強化するため、国や市町村、防災関係機関等との連携による実動訓練を実施する。	
(新) ・ 国民保護訓練事業費 [安全防災局]	1,893万円

問い合わせ先
安全防災局安全防災部災害対策課 課長 杉原 電話 045-210-3420

重点2 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

1 目的

ヘルスケア・ニューフロンティアの実現を加速化するため、本県が指定されている3つの特区（国家戦略特区（東京圏）、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区及びさがみロボット産業特区）を活用しながら、「最先端医療関連産業」、「未病産業」の創出に向けた取組みを展開する。

ヘルスケア・ニューフロンティア：「最先端の医療や最新技術の追及」、「未病を治す」というアプローチを融合することにより、個別化医療を実現し、健康寿命を延ばし、誰もが元気で長生きできる社会を目指す神奈川発のプロジェクト。

2 予算額 8億1,805万円

3 事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	27年度当初予算額
(1) 最先端医療関連産業の創出		4億8,811万円
再生・細胞医療の実用化、産業化		2,100万円
一部 新	再生・細胞医療産業化基盤整備事業費 再生・細胞医療分野の拠点の形成、産業化を促進するための仕組みや機能に関する調査・検討、企業や研究者等の集積を図るためのPRの実施	2,100万円
革新的医薬品、最先端医療機器の実用化、事業化		6,200万円
	かながわ医療機器レギュラトリーサイエンスセンター事業費 先端技術を活用した医療機器の実用化を促進するため、レギュラトリーサイエンス構築に向けた取組みを推進	5,000万円
	医工連携推進強化事業費 医療分野と工業分野との連携を強化するため企業・研究機関等のマッチング事業やモデル事業等の実施	1,200万円
治験（臨床研究）体制の強化		3億5,458万円
	神奈川県立病院機構における臨床研究開発機能の強化 臨床研究の基盤となる組織・運営体制や研究機器の整備	3億5,458万円
グローバル戦略の推進		5,053万円
	グローバル戦略関連の取組 ライフサイエンス分野での協力体制の強化に向けた海外関係機関との協議、調整及び有望な海外市場動向等の調査を実施	5,053万円

区分	主な事業名及び事業概要	27年度当初予算額	
(2) 未病産業の創出		3億2,993万円	
	未病産業の普及とブランド化	3億1,908万円	
(新)	未病サミット神奈川2015 in 箱根(仮称)の開催(10/22~10/23)	「未病(ME-BYO)」の価値を世界に発信するサミットの開催	5,630万円
	未病研究事業費	未病期に変動し、かつ炎症を誘導する因子を解明する研究の実施	372万円
	(公財)神奈川科学技術アカデミー補助金(一部)	ライフサイエンス分野における研究開発・産業化支援に対する助成	2億5,906万円
	CHO(健康管理最高責任者)構想の推進		1,085万円
	CHO構想基盤構築事業費	CHO構想の普及拡大のため、従業員の健康づくりを促す効果的なサービス等の検証を実施	1,085万円
	合 計		8億1,805万円

【関連施策】

- 健康寿命日本一を目指した取組み 3億7,059万円(P20参照)
- さがみロボット産業特区の推進 5,788万円(P24参照)

問い合わせ先

(全般について、個別事業内容について【 、 、 、 】)

ヘルスケア・ニューフロンティア推進局 特区連携担当課長 今部 電話 045-210-3281

(個別事業内容について)

【 】 保健福祉局保健医療部県立病院課 課長 橋本 電話 045-210-5040

【 】ヘルスケア・ニューフロンティア推進局

未病産業・ヘルスケアICT担当課長 兄内 電話 045-210-2710

【 、 】 政策局政策部科学技術・大学連携課 課長 早川 電話 045-210-3070

【 】 保健福祉局保健医療部健康増進課 健康企画担当課長 板橋 電話 045-210-4747

重点3 健康寿命日本一を目指した取組み

1 目的

「未病を治すかながわ宣言」に基づき、「食」、「運動」、「社会参加」などの取組みを推進し、健康寿命を延ばし、いつまでも元気で生き生きとくらす社会の実現を目指す。

2 予算額 3億7,059万円

3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	27年度当初予算額
(1)未病を治す「食」の取組み		5,792万円
医食農同源の取組み		
医食農同源、食育を通じた食生活改善を進める取組み	医食農同源の健康観についての理解を促進するため、県内の大型直売センターにおける各地域の食材を活用した試食・PRイベント等を行う。 また、食育の普及啓発のため、「若い世代に向けた食育」の推進、かながわ食育フェスタ等を開催する。	679万円
「未病を治す」ための研究等	・未病改善食品評価・医食農同源に向けた食品の機能性評価プロジェクト (公財)神奈川科学技術アカデミーが行う、科学的根拠に基づいた体への有効性・安全性の評価法を確立し、新たな機能性食品の開発等につなげる研究事業に対して助成する。 ・未病啓発普及プロジェクト (公財)神奈川科学技術アカデミーが行う、漢方医学における「未病」の学習システムを構築し、「未病を治す」という考え方を一般県民に普及する事業に対して助成する。 ・未病研究事業費 未病期に変動し、かつ炎症を誘導する因子を解明する研究を実施する。	4,532万円
栄養教諭の増員による学校における食育の体制強化	小・中・特別支援学校において、食に関する指導役である栄養教諭を15人増員し、181人体制とすることにより、学校における食に関する指導の充実を図り、いのちを支える食育を推進する。	(人件費)
口腔ケアを通じた「食」の取組み		
一部新 歯及び口腔の健康づくり	生涯を通じ歯及び口腔の健康づくりを推進するため、8020運動に取り組む。 また、地域における口腔ケア連携を推進するため、病院の看護職員が行う日常の口腔ケアに関する知識の普及及び技術的な支援(助言、指導)を行う。	581万円
(2)未病を治す「運動」の取組み		1,378万円
幅広い世代を対象とした運動へのきっかけづくり		
日頃からの運動習慣の奨励	県民の運動習慣・社会参加を促進し、地域の健康づくりの取組みを盛り上げるため、3033運動の普及・啓発による運動やスポーツの習慣化を図る。 また、住民参加型イベントである「チャレンジデー」に参加する市町村を支援する。	478万円
介護予防プロジェクト		
介護予防・認知症予防の推進	県内高齢者の健康寿命の延伸を目指すため、認知症予防の取組みであるコグニサイズ(運動と認知課題(計算やしりとりなど)を組み合わせたもの)を全県展開する。	900万円

区分	事業名及び事業概要	27年度当初予算額
(3) 未病を治す「社会参加」の取組み		5,748万円
高齢者の社会参加の推進		
健康で安心して住み続けられる団地再生	県営住宅を高齢者等が健康で安心してくらせる「健康団地」として再生するため、空き住戸や施設を活用し、高齢者の支え合い活動や保健・医療・福祉サービスの拠点を整備する。	3,770万円
高齢者の社会参加、生きがいがづくり	地域が主体となって実施する健康づくり活動の支援や高齢者のスポーツ活動等の成果を発表する機会の提供に取り組み、高齢者の社会参加、生きがいがづくりを支援する。	1,977万円
(4) 未病を治す取組みを支える「基盤づくり」の取組み		2億4,140万円
食、運動、社会参加の県民の取組みを支える基盤づくり		
CHO構想の推進	企業・団体が従業員の健康マネジメント（健康経営）を推進する取組みであるCHO（健康管理最高責任者）構想の普及拡大のため、従業員の健康づくりを促す効果的なサービス等の検証を行う。	1,085万円
地域における未病を治す環境づくり	未病を治す取組みの機会を幅広く提供するため、身近な場所で健康づくりに取り組むことができる「未病センター」の展開や、生活習慣病やその重症化予防を図るための保健指導、高齢者の虚弱化を防止するためのプログラムを実践するモデル事業の実施等を行う。	1,551万円
市町村が行う健康事業への支援	健康増進法に基づき壮年期からの健康づくりや生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るため、住民の健康増進に資することを目的とする事業を実施する市町村に対して助成する。	2億1,182万円
県民の健康寿命等の調査分析	市町村毎の健康に関するデータを収集・調査分析することにより、当該市町村の特徴、健康課題等を把握し、県及び市町村の健康づくり施策に活用する。	321万円
合 計		3億7,059万円

問い合わせ先 (全般について)	保健福祉局保健医療部健康増進課	課長	川名	電話	045-210-4770
(個別事業内容について)					
【 、 、 、 】	保健福祉局保健医療部健康増進課	課長	川名	電話	045-210-4770
【 】	政策局政策部科学技術・大学連携課	課長	早川	電話	045-210-3070
【 】	教育局指導部保健体育課	課長	田中	電話	045-210-8300
【 、 】	保健福祉局福祉部高齢社会課	課長	莊田	電話	045-210-4830
【 】	県土整備局建築住宅部公共住宅課	課長	山崎	電話	045-210-6533
【 、 、 】	保健福祉局保健医療部健康増進課				
	健康企画担当課長	板橋	電話	045-210-4747	

重点4 保健医療体制の整備・充実及び福祉施策の推進

1 目的

団塊の世代が後期高齢者となる2025（平成37）年に向けて、医療・介護サービスの提供体制を強化するため、消費税増収分等を財源として設置した地域医療介護総合確保基金（医療分）を活用しながら、在宅医療の提供体制の充実や医療従事者の確保などに重点的に取り組む。

また、介護予防の取組みなど、高齢者が生き生きとくらするしくみづくりや、障害者が地域で安心してくらするしくみづくりについても着実に推進する。

2 予算額 1,390億8,068万円

3 事業内容

(1) 保健医療体制の整備・充実

区分	主な事業名及び事業概要	27年度当初予算額
ア 在宅医療の提供体制の充実に向けた取組み		3億1,389万円
①	退院支援委員会開催支援事業費補助 精神科病院の医療保護入院者が退院後に地域生活へ円滑に移行できる環境を整備するため、各病院が開催する退院支援委員会に係る経費に対して助成する。	1,008万円
②	在宅歯科医療連携拠点運営事業費 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携の促進や地域の相談窓口などの役割を担う在宅歯科医療地域連携室を各地域に設置する。	1億5,404万円
③	在宅歯科診療所設備整備事業費補助 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、歯科医療機関が行う在宅歯科医療用機器の整備に対して助成する。	1億4,023万円
④	在宅医療（薬剤）推進研修事業 在宅医療を支える薬剤師を育成する研修経費に対して助成するほか、各地域で使用する医療用麻薬等の統一例のリスト作成及び研修経費に対して助成する。	203万円
イ 医師、看護師及びその他医療従事者の確保に向けた取組み		16億 974万円
⑤	地域医療支援センター運営費 県内の医師不足の状況等を踏まえ、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う、「地域医療支援センター」を設置する。	543万円
⑥	病院群輪番制運営費補助 休日・夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営費に対して助成する。	2億4,179万円
⑦	看護師等養成所運営費補助 看護職員の養成の充実を図るため、民間看護師等養成所の運営費に対して助成する。	4億7,191万円
⑧	看護職員等修学資金貸付金 看護職員等の確保及び県内定着を図るため、看護職員等養成施設等に在学する者に対し、修学資金の貸付けを行う。	1億7,223万円
⑨	院内保育事業運営費補助 医師・看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費に対して助成する。	2億1,410万円
⑩	歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費 歯科衛生士・歯科技工士の人材確保事業及び歯科衛生士の在宅歯科医療教育に必要な設備整備・研修事業に対して助成する。	2,044万円
計		19億2,363万円

(2) 高齢者支援施策の推進

区分	主な事業名及び事業概要	27年度当初予算額
ア 安心して元気にくらする社会づくり		7,635万円
⑪	認知症疾患医療センター運営事業費 認知症の専門的医療を提供するとともに、医療と介護の連携の核となる「認知症疾患医療センター」の運営を行う。	1,086万円
⑫	認知症介護研修事業費 認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るため、認知症介護の専門職員を養成するための研修を行う。	1,730万円

イ 健康で生き生きとくらすしくみづくり		23億5,727万円
⑬ 地域支援事業費交付金	要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者を対象に、介護予防事業などを行う地域支援事業に要する経費の一部を市町村に対して交付する。	22億7,953万円
⑭ 介護予防・認知症予防支援事業費	県内高齢者の健康寿命の延伸を目指すため、認知症予防の取り組みであるコグニサイズ（運動と認知課題（計算やしりとりなど）を組み合わせたもの）を全県展開する。	900万円
ウ 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり		813億5,620万円
⑮ 介護給付費負担金	介護保険法に基づき市町村に対して、介護給付及び予防給付に要する経費の一部を負担する。	793億1,300万円
⑯ 介護ロボット普及推進事業費	介護ロボットの普及促進を図り、介護現場での負担軽減や人員不足の解消を図るため、「介護ロボット普及推進センター」を運営し、介護施設等の関係者に対し、介護ロボットの活用現場を体感する機会を設ける。	1,150万円
⑰ 老人福祉施設整備費補助	在宅での介護が困難な重度の要介護高齢者に介護を行う特別養護老人ホームの整備に対して助成する。	13億7,139万円
⑱ 喀痰吸引等研修支援事業費	介護職員が医療的ケアを実施するために必要な喀痰吸引等研修を円滑に受講できるよう、実地研修を受け入れる事業所等に対して助成する。	1,813万円
計		837億8,982万円

(3) 障害者支援施策の推進

区分	主な事業名及び事業概要	27年度当初予算額
ア 障害者が地域で安心してくらすしくみづくり		533億6,722万円
⑲ 障害者自立支援給付費等県費負担金	障害者及び障害児の自立した日常生活や社会生活を支援するため、障害者総合支援法等に基づく障害福祉サービスに係る費用を市町村等に対して交付する。	371億6,866万円
⑳ 障害者地域生活支援事業費	障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、移動支援や日常生活用具の支給等を行う市町村に対して助成するほか、専門性の高い相談支援事業や人材育成等を行う。	20億6,763万円
㉑ 工賃向上支援事業費	一般の企業等で働くことが難しい障害者の収入を増加させるため、障害福祉サービス事業所等の生産活動を支援するとともに、複数の事業所が共同して受注や品質管理等を行う共同受注窓口を設置する。	1,598万円
㉒ 重度障害者医療給付事業費補助	重度障害者の健康の保持及び増進を図るため、重度障害者の医療費助成を行う市町村に対して助成する。	50億5,871万円
計		533億6,722万円

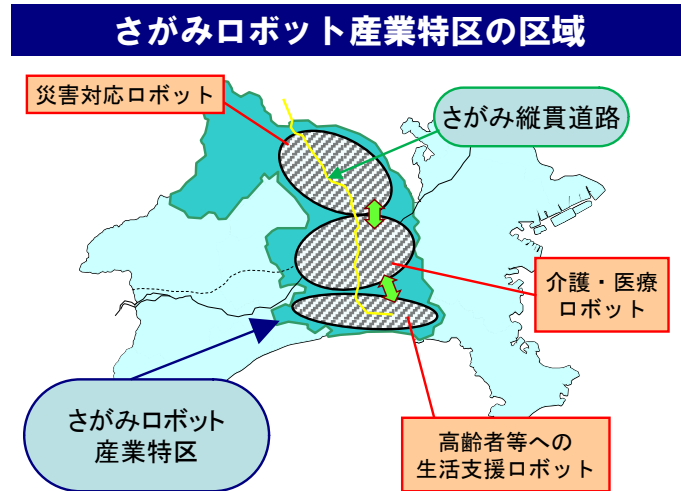
合 計		1,390億8,068万円
------------	--	----------------------

問い合わせ先			
【①】	保健福祉局保健医療部保健予防課	課長 河鍋	電話 045-210-4772
【②、③、⑤、⑥】	保健福祉局保健医療部医療課	課長 中澤	電話 045-210-4860
【④】	保健福祉局生活衛生部薬務課	課長 廣武	電話 045-210-4960
【⑦～⑩】	保健福祉局保健医療部保健人材課	課長 青木	電話 045-210-4742
【⑪～⑬】	保健福祉局福祉部高齢社会課	課長 荘田	電話 045-210-4830
【⑭】	保健福祉局福祉部高齢施設課	課長 田熊	電話 045-210-4850
【⑮】	保健福祉局福祉部介護保険課	課長 長尾	電話 045-210-4801
【⑯～⑲】	保健福祉局福祉部障害福祉課	課長 中元	電話 045-210-4700
【⑲のうち、障害児の育成医療に係る事業】	県民局次世代育成部子ども家庭課	課長 菊池	電話 045-210-4650

重点5 さがみロボット産業特区の推進

1 目的

さがみ縦貫道路沿線地域等を対象に生活支援ロボットの実用化を図る地域活性化総合特区「さがみロボット産業特区」を推進し、県民生活の安全・安心の確保及び地域経済の活性化を図るため、ロボット関連の研究開発、実証実験、関連産業の集積等を促進する。



対象区域・・・相模原市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、寒川町及び愛川町

2 予算額 5,788万円

3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	27年度当初予算額
(1) 生活支援ロボットの早期実用化の促進		2,929万円
①	ロボット技術活用促進事業費 生活支援ロボットの实証実験案件を全国から公募し、採択された案件に対し支援を行うほか、ロボット商談展示会への出展などを支援する。	1,407万円
②	実証施設運営事業費 生活支援ロボットの实証実験を促進するため、元県立新磯高校を活用して設置した「プレ実証フィールド」（相模原市南区新戸）を、実証実験の場としてロボット開発企業等に提供する。	1,070万円
③	技術連携・事業化等コーディネート事業費 生活支援ロボット等を最短期間で商品化するため、専門家のコーディネーター等により、企業や大学等の各機関が持つ資源を最適に組み合わせ、共同研究開発を促進する、神奈川版オープンイノベーションの取組みを推進する。	451万円

区分	事業名及び事業概要	27年度当初予算額
(2)	「さがみロボット産業特区」の取組みに係る広報等の実施	2,858万円
④	ロボット産業特区広報事業費 「さがみロボット産業特区」の取組みを周知し、理解を促進するため、イメージキャラクターである「鉄腕アトム」を活用した広報を展開する。	1,228万円
⑤	ロボット関連企業誘致推進事業費 「さがみロボット産業特区」への産業集積を促進するため、県内外の企業に同区域への立地を働きかけるセミナーを開催するなど、積極的なPR活動を行う。	300万円
⑥	ロボット産業特区推進事業費 「さがみロボット産業特区」の取組みを推進するため、地域協議会を開催するほか、取組みの成果を把握するため、経済波及効果等の調査を行う。	180万円
⑦	介護ロボット普及推進事業費 介護現場での負担軽減や人員不足の解消に資する介護ロボットの普及・促進を図るため、介護施設等の関係者が、介護ロボットの活用現場を体感できる「介護ロボット普及推進センター」を運営する。	1,150万円
合 計		5,788万円

実証実験の様子

(介護施設における高齢者向けコミュニケーションロボット)



鉄腕アトム信号機



問い合わせ先 (全般について)	産業労働局産業・観光部産業振興課	課長	高澤	電話	045-210-5630
(個別事業内容について)					
【⑤】	産業労働局産業・観光部産業立地課	課長	磯崎	電話	045-210-5570
【⑦】	保健福祉局福祉部高齢社会課	課長	荘田	電話	045-210-4830

重点6 かながわスマートエネルギー計画の推進

1 目的

神奈川県再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例に基づき策定した「かながわスマートエネルギー計画」を推進するため、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の更なる普及拡大、エネルギー利用の効率化及びガスコージェネレーション、燃料電池、蓄電池などのエネルギー高度利用技術並びに情報通信技術(ICT)の積極的な活用を図り、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る分散型エネルギーシステムの構築を目指す。

2 予算額 15億6,778万円

3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	27年度当初予算額
	(1)再生可能エネルギー等の導入加速化	11億7,311万円
	薄膜太陽電池普及促進事業費補助(産業労働局) 薄膜太陽電池の市場を創出するため、価格の低下や設置用途の多様化を促進するプロジェクトを実施する事業者に対して助成する。(平成26年度から平成27年度までの2年間)	6億8,162万円
	薄膜太陽電池計測評価事業費補助(産業労働局) 発電効率の簡易・安価な計測・評価法の研究開発を推進し、中小企業でも利用可能とするため、(公財)神奈川科学技術アカデミー(KAST)が実施する薄膜太陽電池計測評価事業に対して助成する。	370万円
	かながわソーラーセンター運営費(産業労働局) 太陽光発電設備の設置を促進するため、「かながわソーラーセンター」(横浜市中区)において、設置プランの紹介業務、相談支援業務、「屋根貸し」マッチング業務及び広報普及啓発業務等を実施する。	2,000万円
	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費(産業労働局) 地域防災拠点施設等の非常用電源を確保するため、太陽光発電設備及び蓄電池設備等を導入する市町村(20施設)に対して助成するとともに、県有施設(1施設)に導入する。	4億 125万円
	県有施設への太陽光発電設備の設置(警察本部) 設置箇所 横須賀警察署(150kW) (建物工事費総額26億3,600万円 平成25年度から平成27年度までの3年間)	- 万円
	早戸川水系水力発電推進事業(企業庁) 相模川水系早戸川のえん堤等を利用した水力発電設備の設置に向けた実施設計等を行う。	5,209万円
	神奈川重点実用化研究の実施(政策局) 地下水熱の基礎的な情報を整備するとともに、省エネルギー技術として施設園芸における局所加温栽培等に地下水熱を活用するシステムを開発し、地下水熱エネルギーの実用化に繋げる。	443万円
	新エネルギー教育支援事業(教育局) 各種エネルギーの有効活用などを学ぶことを通じて、地球規模で環境問題を考えさせるための理科実験用具の整備、施設見学、専門家による指導等について助成する。	1,000万円

区分	事業名及び事業概要	27年度当初予算額
	(2) 安定した分散型電源の導入拡大	5,357万円
⑨	燃料電池自動車導入費補助(産業労働局) 水素社会の実現に向け、燃料電池自動車(FCV)の初期需要を創出するため、県内の事業者等が導入する際に費用の一部を助成する。(101万円×40台)	4,040万円
	燃料電池自動車公用車導入事業費(産業労働局) 燃料電池自動車(FCV)の普及啓発を図るため、公用車(2台)として導入する。	110万円
	燃料電池自動車普及促進事業費(産業労働局) 燃料電池自動車(FCV)に関連する企業等が参加する協議会で、普及に向けた検討を進めるとともに、FCVを活用した普及啓発イベント等を市町村、民間事業者等と協力して実施する。	292万円
⑨	電気自動車地域導入促進モデル事業費(産業労働局) 電気自動車(EV)の一層の普及拡大と観光振興を図るため、EVを観光地の宿泊施設等に配置し、観光客がレンタルで利用するカーシェアリングモデル事業(1エリア)を構築する。	914万円
	(3) 情報通信技術(ICT)を活用した省エネ・節電の取組促進	2億4,785万円
	中小規模事業者省エネルギー対策支援費(環境農政局) 中小規模事業者の省エネ対策を促進するため、省エネ診断により課題を示し、その対策を提案することで効果的な取組みを支援する。	744万円
	温暖化対策計画書制度の運用(環境農政局) 一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業について、温暖化対策計画書の提出を求めるなど、温室効果ガス削減対策を促進する。	563万円
	家庭の省エネ対策の促進(環境農政局) ライフスタイルの転換を促すため、マイアジェンダ登録の普及を図るとともに、地域で活動する地球温暖化防止活動推進員や環境団体の活動支援などを行う。	1,126万円
	信号機のLEDへの転換(警察本部) 交通施設の省エネ対策を推進するため、車両用(720灯程度)及び歩行者用(664灯程度)の各信号灯器をLEDに更新する。	2億2,351万円
	(4) 地域の特性を活かしたスマートコミュニティの形成	1,490万円
	地域課題対応型EMSサービス実証事業費(産業労働局) スマートコミュニティの形成を促進するため、EMSを活用し、高齢者の見守りなど地域課題等に対応したサービスを提供するビジネスモデルを公募・選定(2地域)し、実施する事業者に対して助成する。	1,490万円
	(5) エネルギー産業の育成と振興	7,833万円
	エネルギー関連企業の誘致(産業労働局) 今後、成長が見込まれるエネルギー関連産業の県内への集積を図るため、企業誘致施策「インベスト神奈川2ndステップ+(プラス)」のプロモーション活動を重点的に展開する。	307万円
	スマートエネルギー関連製品等開発促進事業費(産業労働局) EMSとネットワーク化する機器等の開発を促進するため、EMS認証支援センターやNEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)等と連携し、中小企業が行う技術開発を支援する。	231万円
	高効率燃料電池開発プロジェクトの推進(政策局) 燃料電池をさらに普及させるため、(公財)神奈川科学技術アカデミー(KAST)が行う小型・軽量で変換効率の高い燃料電池開発プロジェクトに対して助成する。	7,295万円
合 計		15億6,778万円
<p>問い合わせ先 (全般について) 産業労働局エネルギー部地域エネルギー課 課長 山田 電話 045-210-4101 (個別事業内容について) 【 ~ 、 、 】 産業労働局エネルギー部スマートエネルギー課 課長 村上 電話 045-210-4130</p>		

重点7 子ども・子育ての新たな支援

1 目的

平成27年度から実施される子ども・子育て支援新制度へ着実に対応するとともに、待機児童対策の一層の推進や多様なサービス等の充実を図るため、市町村などの取組みを支援する。

2 予算額 398億4,816万円

3 事業内容

区分	主な事業名及び事業概要 ()は、〔26年度 27年度〕への数値を示す。	27年度当初予算額
(1)	子ども・子育て支援新制度への着実な対応	280億 952万円
	質の高い教育・保育サービスの提供への支援	
⑧	施設型(保育所・幼稚園・認定こども園)給付費負担金 子ども・子育て支援新制度に基づき、市町村が実施する保育所などの給付費の一部を負担する。〔0 29市町村(皆増)〕	202億1,381万円
⑧	地域型保育(小規模保育・家庭的保育・居宅訪問型保育・事業所内保育)給付費負担金 子ども・子育て支援新制度に基づき、市町村が実施する小規模保育などの給付費の一部を負担する。〔0 17市町(皆増)〕	15億9,708万円
	地域子ども・子育て支援事業の充実	
	利用者支援事業費補助 新制度に向け、就学前児童の保育・教育、子育て支援について、子育て家庭への情報提供や相談等を総合的に行う事業の費用を助成する。 〔7市町 16市町〕	8,250万円
	延長保育事業費補助 通常の利用日、利用時間以外の日及び時間において、保育所や認定こども園等で、延長保育を実施する市町村に対して助成する。 〔23市町村 27市町村〕	23億8,208万円
	乳児家庭全戸訪問事業費補助 生後4か月までの乳児の家庭を訪問し、育児情報の提供や育児不安への対応を行う事業を実施する市町村に対して助成する。〔29市町 30市町〕	1億 690万円
	地域子育て支援拠点事業費補助 乳幼児とその保護者同士が交流する場の提供、育児の相談等を行う子育て支援拠点の運営を行う事業を実施する市町村に対して助成する。 〔226箇所 252箇所〕	5億3,276万円
	一時預かり事業費補助 緊急的な保育ニーズ、保護者の通院・通学やリフレッシュのための就学前児童の一時預かり事業を実施する市町村に対して助成する。 〔791箇所 1,193箇所〕	6億7,500万円
	病児・病後児保育事業費補助 病児や病後の子どもを保護者が家庭で保育できない場合に病院・保育所などの付設スペースで預かる事業を実施する市町村に対して助成する。 〔10市 14市〕	1億6,228万円
	ファミリー・サポート・センター事業費補助 保育所の送迎や早朝夕方などの時間帯に自宅で子どもを預かる会員と、子どもを預けたい会員のマッチングを行う事業を行う市町村に対して助成する。 〔26市町 27市町〕	6,493万円
	放課後児童クラブへの支援の充実	
	放課後児童健全育成事業費補助(ソフト) 保護者が昼間家庭にいない小学校就学児童等に放課後の居場所を提供する事業を実施する市町村に対して助成する。〔28市町村 33市町村〕	15億6,770万円
⑧	放課後児童健全育成事業費補助(ハード) 放課後児童クラブの施設整備を行う市町村に対して助成する。 〔0 19箇所(皆増)〕	2億4,754万円
(2)	待機児童対策の一層の推進	102億 201万円
	待機児童解消に向けた集中的な支援	
⑧	低年齢児受入対策緊急支援事業費補助 待機児童の8割を占める0～2歳児の保育所への受入を促進するため、定員を超えて0～2歳児の受入れを行う保育所に対し、保育士を雇用する経費の一部を助成する。	6億 587万円
⑧	地域型保育事業連携対策緊急支援事業費補助 0～2歳児を対象とした地域型保育事業(家庭的保育事業等)の確保を図るため、認可保育所が地域型保育事業の連携施設となった場合の連絡調整等に係る人件費の一部を助成する。	836万円

区分	主な事業名及び事業概要 ()は、[26年度 27年度]への数値を示す。	27年度当初予算額
	<p>① 民間保育所健康管理体制強化事業費補助 民間保育所における児童の健康管理体制を強化するため、保健師又は看護師を雇用する保育所に対し、保育士を雇用した場合の経費との差額の一部を助成する。</p>	923万円
	<p>② 要保護児童保育所受入促進事業費補助 虐待等を受けた要保護児童の保育所受入れを促進するため、要保護児童を受け入れた保育所が保育士を雇用する経費の一部を助成する。</p>	3,500万円
	<p>③ 民間保育所運営費緊急支援事業費補助 子ども・子育て支援新制度の導入により、現行制度と比べて収入減が見込まれる既設の民間保育所に対し、安定的な運営を支援するため、保育士の雇用経費の一部を助成する。</p>	9,845万円
	保育所等の整備に対する支援	
	<p>保育所等緊急整備事業費補助等 待機児童対策を推進するため、保育所の緊急整備等に係る費用を市町村に対して助成するとともに、認定こども園の整備費及び小規模保育事業の事業所設置・改修費等の一部を補助する市町村に対して助成する。 〔保育所103箇所整備、定員約123,000人 約128,000人(約5,000人増)〕 〔認定こども園4箇所整備、定員431人増〕 〔小規模保育事業56箇所整備、定員1,064人増〕</p>	81億5,237万円
	<p>認可化移行総合支援事業費補助 事業開始後5年以内に認可保育所又は認定こども園への移行を希望し、設備運営基準を満たすために必要な改修費等の一部を補助する市町村に対して助成する。〔27箇所整備、定員883人増〕</p>	5億4,079万円
	保育士等の確保・育成	
	<p>保育士・保育所支援センター事業費 潜在保育士の復帰促進を図るため「かながわ保育士・保育所支援センター」において、保育の仕事の相談・紹介や就職支援セミナー等を実施する。</p>	810万円
	<p>保育教諭確保支援事業費 幼稚園教諭免許・保育士資格のいずれか一つを有する者に対し、不足している資格・免許を取得するための経費を補助するとともに、履修に必要なスクーリング受講の際の代替職員経費を助成する。</p>	212万円
	<p>④ 放課後児童支援員認定資格研修事業費 放課後児童支援員となる要件を満たす者に対して、放課後児童支援員として必要な知識や技能を習得するための研修を実施する。</p>	405万円
(3)	多様なサービスの充実	14億5,162万円
	多様な保育サービスの充実	
	<p>② 私立幼稚園預かり保育推進事業費補助 保護者の保育ニーズに対応するため、正規の教育時間前後や休業日に預かり保育を実施する幼稚園に対して助成する。</p>	6億4,460万円
	<p>③ 院内保育事業運営費補助 医師・看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費に対して助成する。〔111施設 120施設〕</p>	2億1,410万円
(4)	結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援	1億8,500万円
	結婚・妊娠・出産・育児支援の充実	
	<p>④ 地域少子化対策強化交付金事業費 地域の実情に応じた結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を実施するとともに、市町村における取組みに対して助成する。</p>	1億8,500万円
合 計		398億4,816万円

< 結婚歴のないひとり親家庭への寡婦(夫)控除のみなし適用 >

結婚歴のないひとり親についても、寡婦(夫)控除が適用されたとみなして、サービスの利用者負担額や給付額を算定する「みなし適用」を平成27年7月から実施する。
〔対象事業〕 県営住宅家賃、高等職業訓練促進給付金など12事業

問い合わせ先

【 ~ ②①、②④】	県民局次世代育成部次世代育成課	課長	石渡	電話	045-210-4660
【 ②②】	県民局次世代育成部私学振興課	課長	南雲	電話	045-210-3760
【 ②③】	保健福祉局保健医療部保健人材課	課長	青木	電話	045-210-4742
【 寡婦(夫)控除のみなし適用について】	県民局次世代育成部子ども家庭課	課長	菊池	電話	045-210-4650

重点8 「県立教育施設再整備10か年計画」(まなびや計画)の推進

1 目的

安全で安心な教育施設の整備を早期に実現するため、県立学校の大規模補強が必要な校舎棟を中心に耐震化工事、老朽化対策工事、設計、調査及び仮設校舎等の対策を実施するとともに、入学を希望する児童・生徒が急増している特別支援学校の計画的な整備を推進する。

併せて、避難所としての役割が期待されている体育館の耐震化や教育施設の改修工事等を実施する。

2 予算額 132億8,081万円

3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	27年度当初予算額
(1) 耐震・老朽化対策		44億 368万円
	耐震化緊急対策	
	・ 建替工事 藤沢西高校など 5校	
	・ 耐震補強工事 旭高校など 5校	
	・ 調査設計 横浜明朋高校	
	・ 基本実施設計 二俣川看護福祉高校	
	・ 除却工事 鎌倉高校など 2校	
	・ 仮設校舎等対応 座間高校など 20校	
	老朽化対策	
	・ 老朽化対策工事 上溝高校など 5校	7億8,700万円
(2) 前県立高校改革(H11策定)関連		40億1,401万円
	新築工事	
	・ 建替工事及び仮設校舎対応など 商工高校	
(3) 特別支援学校の整備		23億8,222万円
	新校の整備	
	・ 県央方面特別支援学校 新築工事	
	・ 横浜北部方面特別支援学校新築工事 設計・調査	
(4) 教育施設その他整備		24億8,090万円
	教育施設その他整備	
	教育環境整備工事 秦野高校など 39件	
	高校体育館耐震補強工事 設計 綾瀬高校など 3校	
	工事 足柄高校など 10校	
	特別支援学校体育館耐震補強工事 工事 武山養護学校など 3校	
	三浦ふれあいの村整備工事 設計	
	近代美術館鎌倉別館改修工事 設計	
	金沢文庫空調設備改修工事 工事	
	県立図書館空調設備改修工事 設計	
	歴史博物館空調設備改修工事 設計	
	文化遺産課収蔵センター 耐震診断・事前調査	
	西湘地区体育センター改修工事 設計	
	武道館改修工事 設計・工事	
	合 計	132億8,081万円 (うち耐震化の推進 97億8,909万円)

(注) まなびや計画は平成19年度から平成28年度までの10か年の教育施設再整備計画である。

問い合わせ先	
(全般について、個別事業内容について【(1)、(2)、(4) ~ 】)	教育局行政部まなびや計画推進課 課長 松井 電話 045-210-8061
(個別事業内容について)	
【(3)、(4)】	教育局支援部特別支援教育課 課長 田口 電話 045-210-8214
【(4)】	教育局支援部子ども教育支援課 課長 遠藤 電話 045-210-8212
【(4) ~ 】	教育局生涯学習部生涯学習課 課長 花田 電話 045-210-8330
【(4)】	教育局生涯学習部文化遺産課 課長 江藤 電話 045-210-8350
【(4) ~ 】	教育局生涯学習部スポーツ課 課長 浦邊 電話 045-210-8370

重点9 社会基盤整備の推進

～ 「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の重点整備 ～

1 目的

県民生活の利便性向上や地域経済の活性化、さらには災害時における県民の安全・安心の確保を推進するため、「かながわのみちづくり計画」に基づき、幹線道路網の整備を進める。

2 予算額 166億5,272万円

3 事業内容

区分	主な事業及び事業概要	27年度当初予算額
(1)	自動車専用道路網の整備 県土構造の骨格となる自動車専用道路網の整備を促進する。 〔主な施工箇所〕新東名高速道路、高速横浜環状北線・北西線、綾瀬スマートインターチェンジ関連等	63億9,194万円
(2)	インターチェンジ接続道路の整備 新たに整備される自動車専用道路のインターチェンジへの円滑なアクセスを確保し、利便性を県内各地域へ広めるため、インターチェンジに接続する道路の整備を進める。 〔主な施工箇所〕国道129号〔戸田立体〕、県道603号（上粕屋厚木）等	27億9,700万円
(3)	交流幹線道路網の整備 自動車専用道路網を補完して、地域間を連絡する広域的な道路から、県民の日常生活を支える道路に至るまで、多様な交流・連携を支える道路網の体系的な整備を進める。 〔主な施工箇所〕県道26号（横須賀三崎）〔三浦縦貫道路 期〕、県道45号（丸子中山茅ヶ崎）〔湘南台寒川線〕、県道731号（矢倉沢仙石原）〔南足柄市と箱根町を連絡する道路〕、（都）久里浜田浦線等	60億6,030万円
(4)	地域分断・交通のボトルネックの解消 地域分断や交通のボトルネックを解消し、道路ネットワーク全体としての機能向上を図るため、橋りょうの整備や鉄道との立体交差化を進めるとともに、渋滞交差点の解消を図る。 〔主な施工箇所〕県道54号（相模原愛川）〔馬渡橋〕、（都）穴部国府津線他等	14億 347万円
合 計		166億5,272万円

～ 都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）の推進 ～

1 目的

より効率的、効果的な河川整備を進めるため、県内の中小河川のうち、18河川について「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」に位置づけ、重点的に河川整備を進める。

2 予算額 55億1,375万円

3 事業内容

河川名	主な内容	河川名	主な内容
矢上川	立坑工、環境調査委託	目久尻川	護岸工、護岸設計委託
恩田川	護岸工、遊水地検討委託	永池川	計画検討委託、用地取得
帷子川	地盤改良工、橋りょう設計委託	鳩川	計画検討委託
田越川	護岸工、計画検討委託	金目川	計画検討委託、用地取得
境川	遊水地工、護岸工、橋りょう設計委託、用地取得	鈴川	堤防整備工、用地取得
柏尾川	護岸工、遊水地検討委託、用地取得	葛川	計画検討委託
引地川	遊水地工、護岸工、橋りょう設計委託、用地取得	不動川	護岸工、用地取得
蓼川	事業損失補償	森戸川	護岸設計委託
小出川	護岸工、河床掘削工、橋りょう工、埋蔵文化財調査委託、用地取得	山王川	護岸工、計画検討委託

問い合わせ先

（道路網の整備について）	県土整備局道路部道路企画課	課長	相原	電話 045-210-6400
	県土整備局道路部道路整備課	課長	青木	電話 045-210-6420
（河川の整備について）	県土整備局河川下水道部河川課	課長	横溝	電話 045-210-6490

重点10 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり

1 目的

「神奈川県観光振興計画」に掲げる神奈川の観光の3つの将来像「何度も訪れたい神奈川」、「外国人を引きつける魅力あふれる神奈川」、「観光で元気になる神奈川」の実現に向けて、地域の魅力づくりをはじめとした各種事業を展開し、観光を通じて神奈川の活力を高めます。

2 予算額 24億9,502万円

(その他、観光振興に資する交通基盤等の整備などの予算 294億3,797万円)

3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	27年度当初予算額
(1)何度も訪れたい神奈川		19億2,585万円
多様な主体による観光魅力づくり	市町村、観光事業者等、NPOや県民など、様々な主体による地域の特性を生かした観光魅力の向上や創出に向けた取組みを促進、支援する。 神奈川近代文学館の運営 2億6,567万円 花と緑のふれあいセンターの運営 2億4,690万円 県民ホール神奈川芸術劇場の運営 2億571万円 マグネット・カルチャーの推進 5,204万円	12億7,487万円
広域での観光魅力づくり	複数の市町村、隣接都県に跨る広域連携を促進し、観光資源の特性や観光客のニーズを踏まえた観光魅力づくりを進める。	342万円
観光魅力を向上させる景観形成や環境美化等の推進	観光客の満足度を高めるため、歴史的な街並み、風情ある温泉地や港町などの景観形成や環境美化の取組等を促進する。	1億9,857万円
観光客の安全・安心の確保	災害に強い県土づくりに努めるとともに、観光案内所等を通じた情報提供などにより観光客の安全・安心の確保を図る。	3億8,445万円
神奈川魅力を伝える広報宣伝の充実	市町村や観光事業者等と連携して観光イメージの向上を図るとともに、神奈川の観光魅力を伝えるPR活動を実施する。 観光プロモーションの推進 3,019万円 共同観光キャンペーンの推進 839万円 フィルムコミッションサポートデスクの運営 288万円	5,938万円
観光に関する県民の自主的な活動の促進	観光ボランティアガイドの活動などの県民の自主的活動を支援するほか、顕彰制度により観光まちづくり活動を促進する。	245万円
ユニバーサルツーリズム促進のための環境整備	年齢、障害の有無、使用言語にかかわらず、誰でも神奈川の観光を楽しめるよう、環境整備に取り組む。	268万円
(2)外国人を引きつける魅力あふれる神奈川		1億1,804万円
外国人を引きつける観光魅力の創出	本県の地域資源を生かした外国人観光客を引きつける観光魅力づくりを促進する。 「かながわ国際ファンクラブ」の運営 1,357万円 外国語版ホームページの運営 235万円	1,592万円
外国人観光客の誘客を図るための観光プロモーションの実施	アジア、欧米などの国・地域ごとの旅行目的や旅行形態の特性に応じた観光プロモーションを展開する。	9,780万円
外国人観光客の受入体制整備	羽田空港観光情報センターでの情報提供や、観光ボランティアガイドへの支援など、外国人観光客の受入体制の充実を図る。	431万円

区分	事業名及び事業概要	27年度当初予算額
(3)	観光で元気になる神奈川	4億5,112万円
地域資源を活用した製品の普及	地域の魅力的な特産品や名産品の情報発信や販路開拓への支援により、地域の活性化や誘客の促進を図る。 かながわ産品の販路開拓 1,947万円 かながわ産品アンテナショップの運営 1,385万円	4,523万円
観光に関する新事業創出や事業拡大の促進	観光分野における新しい事業の立ち上げや、事業拡大の支援など、観光産業の経営基盤強化を図る。	4億 384万円
観光振興を担う人材の育成と地域ホスピタリティ向上	県民一人ひとりの観光振興に関する啓発や、観光まちづくりをリードする中核的な人材、観光サービスの担い手など、様々な分野での観光人材の育成を図る。	205万円
合 計		24億9,502万円

ベトナムフェスティバルin神奈川の開催

平成27年度当初予算額 800万円

ベトナムとの交流を促進するため、関係機関や民間企業等と連携し、経済セミナー・商談会や文化交流イベントを盛り込んだ、大規模なベトナムフェスティバルを開催。

【経済プログラム】

- ・経済セミナー、商談会 ほか

【文化交流プログラム】

- ・物産フェア
- ・ベトナム水上人形劇
- ・アオザイファッションショー ほか



【経済セミナー】



【物産フェア】



【ベトナム水上人形劇】

問い合わせ先

(「行ってみたい神奈川の観光魅力づくり」について) 産業労働局産業・観光部観光課
課長 太田 電話 045-210-5760

(「ベトナムフェスティバルin神奈川」について) 産業労働局産業・観光部国際ビジネス課
課長 清水 電話 045-210-5560

<2> 地域経済のエンジンを回す神奈川の挑戦

総額 1,884億 3,282万円

【基本的な考え方】

県内における投資や消費を活発にし、新たな産業や需要を創出するとともに、雇用の確保、経済の担い手の育成を図り、地域経済を活性化する。

経済対策 1,810 億円	1 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進		
	一部④	最先端医療関連産業の創出	4億8,811万円
	一部④	未病産業の創出	3億2,993万円
	2 さがみロボット産業特区の推進		
		生活支援ロボットの早期実用化の促進	2,929万円
		「さがみロボット産業特区」の取組みに係る広報等の実施	2,858万円
	3 かながわスマートエネルギー計画の推進		
		再生可能エネルギー等の導入加速化	11億7,311万円
	一部④	安定した分散型電源の導入拡大	5,357万円
		情報通信技術(ICT)を活用した省エネ・節電の取組促進	2億4,785万円
		地域の特性を活かしたスマートコミュニティの形成	1,490万円
		エネルギー産業の育成と振興	7,833万円
	4 更なる産業集積の促進と海外展開支援		
	(1) 産業集積の促進		68億1,532万円
		産業集積施設整備等助成金 61億1,655万円	産業集積促進融資事業費補助 2億2,132万円
		産業集積促進奨励金 1億9,050万円	
		(2) ベンチャーなどの創出・育成	5,737万円
		エネルギー関連等ベンチャー事業化促進事業費 3,996万円	新産業分野重点振興費 1,063万円
		(3) 国際ビジネス支援の推進	10億2,446万円
	一部④	神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助 7,923万円	一部④ 国際ビジネス振興事業費 1,093万円
	箱根地区水道事業包括委託事業 8億4,546万円	海外駐在員派遣費 6,335万円	
5 地域の個性と魅力を生かす			
(1) 観光客の誘客促進		6,053万円	
	神奈川の魅力を伝える旅行商品開発・広報宣伝 4,216万円	外国人観光客の誘客促進 955万円	
	観光振興に係る総合的推進体制の整備 247万円	地域の観光振興に向けた支援 634万円	
(2) 地域の名産品等のブランド力強化、普及推進、販路開拓		4,514万円	
	名産品等のブランド力強化、普及推進、販路開拓 3,618万円	農水産品のブランド力強化・販売促進 896万円	
(3) 人をひきつける魅力ある商店街の創出		3,330万円	
	地域商業ブランド確立総合支援事業費 2,635万円	商店街パワーアップ支援事業費 415万円	
	若手事業者連携促進事業費 280万円		
(4) 文化資源の活用による地域活性化		5,204万円	
一部④	マグネット・カルチャー推進事業費 5,204万円		
6 中小企業への支援			
(1) 金融支援の推進		25億6,799万円	
	中小企業制度融資事業費補助 7億3,867万円	信用保証協会補助金 8億1,797万円	
	(融資枠 2,600億円(緊急対応分を含む)を確保)	(信用保証料補助及び代位弁済補助)	
④	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金 10億円		
(2) 経営相談・情報提供の実施		24億7,894万円	
	経営支援事業費補助(商工会・商工会議所等) 17億3,847万円	神奈川産業振興センター事業費補助 4億6,832万円	
	中小企業団体中央会補助金 2億4,826万円		
(3) ものづくりへの支援		2億 584万円	
	ものづくり支援基盤整備事業費 1億3,156万円	中小企業新商品開発等支援事業補助金 2,386万円	
7 農林水産業への支援			
(1) 融資・助成による支援		9,915万円	
	経営等改善資金貸付金 3,500万円	就農支援資金 2,000万円	
	青年漁業者等育成確保資金貸付金 2,000万円	担い手育成資金等利子補給等事業費 1,584万円	
(2) 地産地消の推進		4,910万円	
	県産品のブランド化等の推進 1,146万円	6次産業化の推進 3,734万円	
	新たな生産及び流通システムの確立 29万円		
(3) 多様な担い手の育成・確保		2億7,595万円	
	新規就農者確保のための支援 1億3,425万円	林業の担い手の育成・確保 7,264万円	
	農業の担い手の育成・確保 6,882万円	漁業の担い手の育成 23万円	

経済対策 (続き)	8 公共投資の確保	
	公共投資の確保を通じて、雇用の創出を促し、地域経済の活性化を図る	
	・全会計(一般会計・特別会計・企業会計)合計の公共投資総額	1,722億 5,349万円
	9 公共工事における中小建設業等への配慮	
・公共事業の早期発注及び発注の平準化		
・ゼロ県債・ゼロ国債の設定による端境期対策(2月専決) (ゼロ県債 54億7,006万円・ゼロ国債 6,470万円)		

雇用対策 138 億円	1 雇用の場の確保・拡大	
	・緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業費	9億8,398万円
	・緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金	4億8,702万円
	2 経済・社会を支える人材の育成	
	(1) 産業人材の育成	21億1,570万円
	一部⑨・職業訓練の実施	16億8,053万円
	・技能者の地位向上・技能継承のための取組み	4,760万円
	一部⑨・職業能力開発施設の利用・整備	3億3,995万円
	・職業能力開発推進のための総合的な取組み	4,760万円
	(2) 保健・医療・看護・福祉人材の育成と確保・定着	1億 878万円
	一部⑨・かながわ福祉人材センター事業費	5,847万円
	・看護職員の就業促進・育成	3,740万円
	一部⑨・福祉介護人材の確保等	1,290万円
	(3) グローバル人材の育成	3億6,837万円
	・高校生に対する外国語教育の推進	3億4,120万円
	⑩・小学生に対する英語教育の推進	1,360万円
	・留学生に対する支援	1,357万円
	(4) キャリア教育の推進	842万円
	・キャリア教育推進事業費	842万円
	3 就業支援の充実	
	(1) 若年者の就業支援	8,544万円
	・若年者雇用対策費	6,674万円
	・かながわ若者サポートステーション事業費	1,870万円
	(2) 中高年齢者の就業支援	6,957万円
・中高年齢者雇用対策費	5,149万円	
・高年齢者労働能力活用事業費	1,808万円	
(3) 女性の活躍による地域経済の活性化に向けた取組み	88億1,115万円	
・保育所等の整備	86億9,317万円	
・女性就業支援事業費	563万円	
一部⑨・保育士の確保・育成	9,401万円	
・神奈川なでしこブランド事業費	500万円	
一部⑨・女性の活躍を進めるための意識啓発等	852万円	
・ワーク・ライフ・バランス促進事業費	480万円	
(4) 障害者の就業支援	1億2,527万円	
・障害者しごとサポート事業費	5,306万円	
・障害者就労促進事業費	1,738万円	
・知的・精神障害者職場指導員設置費補助	420万円	
・障害者雇用啓発等事業費	162万円	
(5) 母子家庭等への就業支援	1,484万円	
・母子家庭等への支援	1,484万円	
(6) 人材不足分野への就業支援の強化	1,336万円	
・高等技能訓練促進費等支給費	1,336万円	
4 働きやすい環境づくり		
一部⑨・保育士の確保・育成	9,401万円	
・保育所等の整備	86億9,317万円	
・労働相談、労働講座の実施	1,459万円	
・女性就業支援事業費	563万円	
一部⑨・女性の活躍を進めるための意識啓発等	852万円	
・ワーク・ライフ・バランス促進事業費	480万円	
・労働環境改善対策事業費	142万円	

(注) 経済対策、雇用対策の予算額は、複数の施策に位置つけた事業(再掲)があるため、総額と一致しない。

問い合わせ先
産業労働局総務室 室長 二見 電話 045-210-5510

IV 主 な 事 業 一 覧

1 安全・安心

(1) 大規模な災害への対応力の強化

地震防災戦略策定費 3,000万円
大規模地震発生時における被害軽減対策を効果的かつ効率的に実施するため、減災目標を立て、その目標達成のために有効な対策を明確にする「地震防災戦略」を策定する。
〔安全防災局安全防災部災害対策課 TEL 045-210-3420〕

- ⑨ 火山災害対策の充実強化 9,929万円
- 火山災害監視機能強化事業費 6,171万円
箱根地域における火山災害の監視機能を強化するため、熱赤外カメラ、長周期地震計及び火山性ガス観測装置等を設置するとともに、関係機関が観測したデータを一元管理するためのデータベースソフトを導入する。
 - 箱根火山災害対策事業費 520万円
火山災害から県民等の安全を確保するため、箱根山の噴火を想定した防災訓練の実施や火山災害に関する普及啓発、防災用資機材の整備を行う。
〔安全防災局安全防災部災害対策課 TEL 045-210-3420〕
 - 火山災害対策資機材整備費 3,237万円
箱根山や富士山の噴火による降灰被害へ迅速かつ的確に対応するため、ホイールローダー等の資機材を整備する。
〔警察本部警備部危機管理対策課 TEL 045-211-1212（内線）5761〕

- ⑨ 市町村減災推進事業費補助 3億円
大規模災害発生時における人的被害や経済被害を軽減するため、市町村が減災に向けて行う自助・共助に資する取組み及び広域的対応を図る取組みに対して助成する。
〔安全防災局安全防災部消防課 TEL 045-210-3422〕

- ⑨ 消防の連携強化と救急利用の適正化 272万円
県全体の消防活動の円滑化と体制の強化を図るため、消防の広域連携訓練を実施するとともに、増加する救急ニーズへ対応するため、救急利用の適正化に向けた調査を実施する。
〔安全防災局安全防災部消防課 TEL 045-210-3422〕

- ⑨ 消防団入団促進啓発事業費 314万円
消防団への入団を促進するため、啓発イベントを実施するとともに、消防団等が使う若年層啓発資料を作成する。
〔安全防災局安全防災部消防課 TEL 045-210-3422〕

市町村消防防災力強化支援事業費 2億5,823万円
県全体の消防防災力を強化するため、市町村が行う民間木造住宅耐震化への補助及び消防の広域化に伴う施設整備に対して助成する。
〔安全防災局安全防災部消防課 TEL 045-210-3422〕

- 一部⑨ 建築物の耐震化の推進 2億3,470万円
避難弱者が利用する病院・福祉施設などの耐震診断・耐震改修補助事業を行う市町村に対して助成するとともに、緊急輸送道路の機能確保のため、新たに沿道建築物の耐震診断・耐震改修事業に対して助成する。
〔県土整備局建築住宅部建築安全課 TEL 045-210-6250〕

道路橋りょう等の安全性向上の推進（一部再掲） 293億4,006万円

津波や高潮等による被害を防止・軽減するための海岸・港湾施設の整備や、避難場所となる都市公園の整備、災害時における緊急輸送道路となる道路・橋りょう等の安全性の向上を推進する。

〔海岸・港湾施設については、県土整備局河川下水道部砂防海岸課 TEL 045-210-6500〕

〔都市公園については、県土整備局都市部都市公園課 TEL 045-210-6220〕

〔道路・橋りょう等については、県土整備局道路部道路管理課・道路整備課
TEL 045-210-6350・6420〕

ゲリラ豪雨や台風などの自然災害への対策の推進（一部再掲） 114億8,252万円

ゲリラ豪雨や台風などによる災害を未然に防止するため、「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」や土砂災害防止施設の整備を推進するとともに、よりの確な災害関連情報の提供など、ハード・ソフト両面からの対策を進める。

〔河川施設については、県土整備局河川下水道部河川課 TEL 045-210-6490〕

〔土砂災害防止施設については、県土整備局河川下水道部砂防海岸課 TEL 045-210-6500〕

「県立教育施設再整備10か年計画」（まなびや計画）に基づく耐震化の推進（一部再掲）

（P 30参照） 97億8,909万円

本庁4庁舎の地震・津波対策 100億1,100万円

大規模地震に対する本庁舎、新庁舎、第二分庁舎の地震・津波対策工事と、分庁舎建替えに向けた実施設計を行う。

・ 県庁新庁舎改修工事費 78億9,500万円
総額 150億3,400万円（平成26年度～平成28年度）

・ 県庁舎設備改修工事費 19億7,300万円
総額 56億6,500万円（平成26年度～平成28年度）

・ 県庁分庁舎整備工事設計費 1億4,300万円

〔総務局財産経営部施設整備課 TEL 045-210-2550〕

(2) 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり

「振り込め詐欺等被害防止コールセンター」の運用 2億 84万円

県民の振り込め詐欺等に対する抵抗力を高め、被害を防止するため、県民に対して注意喚起を行う「振り込め詐欺等被害防止コールセンター」を運用する。

〔警察本部生活安全部生活安全総務課 TEL 045-211-1212（内線）3020〕

性犯罪・性暴力被害者相談等事業費 4,082万円

性犯罪・性暴力の被害者が必要な時に適切な支援を受けられるよう、いつでも安心して相談できる24時間・365日対応の専用ホットラインを運営する。

〔安全防災局安全防災部くらし安全交通課 TEL 045-210-3570〕

危険ドラッグ緊急対策推進費 831万円

危険ドラッグを撲滅するため、危険ドラッグ販売店に対する指導・取締りの強化や効果的な普及啓発に取り組む。

〔保健福祉局生活衛生部薬務課 TEL 045-210-4960〕

安全・安心まちづくり活動助成費 358万円

地域の防犯力を強化するため、地域が主体的・継続的に取り組む安全・安心まちづくり活動や防犯カメラの設置に対して助成する。

〔安全防災局安全防災部くらし安全交通課 TEL 045-210-3550〕

防犯システム整備費 1,860万円
 県民の安全・安心を確保するため、県内の犯罪情勢や、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会などの社会情勢を踏まえ、犯罪の抑止と検挙に有用な防犯カメラを整備する。

〔警察本部生活安全部生活安全総務課 TEL 045-211-1212（内線）3020〕

⑨ 神奈川版コムスタット推進費 4,348万円
 より迅速・的確な犯罪抑止対策、検挙対策、ストーカー・DVなどの人身安全関連事案対策を推進するため、個別に管理している情報を横断的に検索する新型の検索システムを開発する。

〔警察本部生活安全部生活安全総務課 TEL 045-211-1212（内線）3020〕

ホームドア設置促進事業費補助 7,100万円
 ホームドアの設置による転落防止対策を促進するため、鉄道事業者が行うホームドアの設置事業に対して助成する。

〔県土整備局都市部交通企画課 TEL 045-210-6180〕

警察官の増員 60人
 ストーカー・DVなどの人身安全関連事案対策、特殊詐欺対策等の強化のため、警察官を60人増員する。

〔警察本部警務部警務課 TEL 045-211-1212（内線）2691〕

警察署の建替等 25億9,088万円
 老朽化が著しく、狭隘化している警察署の建替工事等を行う。

一部⑨	・ 建替工事	横須賀警察署	7億9,100万円
		総額	26億3,600万円（平成25年度～平成27年度）
		松田警察署	13億5,100万円
		総額	18億7,600万円（平成26年度～平成28年度）
		大磯警察署	1億1,900万円
		総額	17億600万円（平成27年度～平成29年度）
一部⑨	・ 建替設計	厚木警察署	1億1,560万円
		茅ヶ崎警察署	4,790万円
	・ 交番の移転建替等	移転建替 3交番、1駐在所	1億6,638万円
		実施設計 2交番	

〔警察本部総務部施設課 TEL 045-211-1212（内線）2261〕

2 産業・労働

(1) 神奈川の力を生かした産業集積の促進

ヘルスケア・ニューフロンティアの推進（P18参照） 8億1,805万円
 ヘルスケア・ニューフロンティアの実現を加速化するため、本県が指定されている3つの特区（国家戦略特区（東京圏）、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区及びさがみロボット産業特区）を活用しながら、「最先端医療関連産業」、「未病産業」の創出に向けた取組みを展開する。

さがみロボット産業特区の推進（P24参照） 5,788万円
 さがみ縦貫道路沿線地域等を対象に生活支援ロボットの実用化を図る地域活性化総合特区「さがみロボット産業特区」を推進し、県民生活の安全・安心の確保及び地域経済の活性化を図るため、ロボット関連の研究開発、実証実験、関連産業の集積等を促進する。

国際ビジネス振興事業費 1,093万円
県内産業の活力の維持・向上を図るため、関係機関や民間企業と連携し、拡大するアジア市場などへ海外展開する県内中小企業を支援するとともに、海外から本県への外国企業誘致を促進する。また、ベトナムとの経済交流などを促進するため、ベトナムフェスティバルを開催する。

〔産業労働局産業・観光部国際ビジネス課 TEL 045-210-5560〕

神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助 7,923万円
(公財)神奈川産業振興センターが行う、県内中小企業への国際ビジネス支援事業及び中国の大連に設置している事務所の運営事業に対して助成する。

〔産業労働局産業・観光部国際ビジネス課 TEL 045-210-5560〕

中小企業制度融資事業費補助 7億3,867万円
民間資金を有効に活用した中小企業制度融資を行うため、県に代わり(公財)神奈川産業振興センターが借り入れる預託資金の金利負担相当分に対して助成する。

融資枠(緊急対応分含む)2,600億円

〔産業労働局産業・観光部金融課 TEL 045-210-5670〕

(2) 魅力ある地域資源を生かした産業の振興

海外プロモーション強化推進事業費 600万円
外国人観光客数の増加を図るため、海外の観光展への出展、旅行会社との商談会の開催、本県への海外メディアの招請等を実施する。

〔産業労働局産業・観光部観光課 TEL 045-210-5760〕

フィルムコミッションサポートデスクの運営 288万円
ロケーション撮影の誘致を促進するため、平成26年8月に立ち上げた「神奈川ロケーションサポートデスク」を本格稼働し、県内のフィルムコミッション等の取組みを支援する。

〔産業労働局産業・観光部観光課 TEL 045-210-5760〕

(3) 農林水産業の活性化

意欲ある担い手への農地集積の促進 5,790万円
担い手への農地集積を図り、農業の経営規模の拡大、農地利用の効率化を促進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に対して助成するとともに、同機構に農地を貸し付けた者へ協力金を交付する市町村に対して助成する。

〔環境農政局農政部担い手支援課 TEL 045-210-4440〕

⑨ 酪農活性化推進事業費 590万円
県内酪農の活性化を図るため、優良な乳牛の増産による生産基盤の強化や県産牛乳のPR・ブランド化、自給飼料の増産を推進する。

〔環境農政局農政部畜産課 TEL 045-210-4500〕

⑨ 大野山乳牛育成牧場利活用事業費 3,100万円
廃止を予定している大野山乳牛育成牧場を地域の拠点として利活用するため、牧場用地の測量調査等を行うとともに、防災工事等の調査を実施する。

〔環境農政局農政部畜産課 TEL 045-210-4500〕

⑨ 原木市場整備費補助 1億2,146万円
木材取扱量を向上させ、県内の木材流通機能を拡充するため、県内唯一の原木市場である「林業センター」(秦野市菖蒲)の拡張整備に対して助成する。

〔環境農政局水・緑部森林再生課 TEL 045-210-4330〕

⑨ 海底・漂流等ごみ対策事業費 2,894万円
漁場環境の回復及び良好な海洋環境を維持するため、台風等の自然災害で発生し、漁業操業の妨げとなる海底ごみ及び漂流ごみ等の回収、処理を行う。
〔環境農政局水・緑部水産課 TEL 045-210-4530〕

沿岸水産資源再生技術開発事業費 717万円
県沿岸域の水産資源を回復するため、磯焼けにより消失した藻場の再生、新しい魚種の種苗放流技術や水質浄化作用が見込める二枚貝類の増養殖技術の開発などを行う。
〔環境農政局水・緑部水産課 TEL 045-210-4530〕

水産業経営改善強化促進事業費補助 3億1,519万円
県内漁協の経営改善・強化を図り、県民に水産物を安定的に供給するため、漁協が行う種苗放流や、合併に向けて収益改善が見込まれる事業等に対して助成する。
〔環境農政局水・緑部水産課 TEL 045-210-4530〕

(4) 生き生きと働くための就業支援と職業能力の向上

神奈川なでしこブランド事業費 500万円
企業や県民に対して女性の登用等の効果をわかりやすく周知し、企業における女性の登用・活躍を促進するため、女性が開発に貢献した商品を「神奈川なでしこブランド」として認定し、広くPRする。
〔産業労働局労働部労政福祉課 TEL 045-210-5730〕

女性就業支援事業費 563万円
育児等を理由に就業を断念、あるいは離職せざるを得ない女性を支援するため、「かながわ総合しごと館スマイルワーク」（横浜市西区北幸）において、国と連携して就業を支援するとともに、「マザーズハローワーク相模原」（相模原市南区相模大野）において、女性弁護士による相談を行う。
〔産業労働局労働部労政福祉課 TEL 045-210-5730〕

若年者雇用対策費 6,674万円
若年者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」（横浜市西区北幸）において、キャリアカウンセリング、就職活動支援セミナーや就職情報・職業訓練情報の提供を行うとともに、中小企業の人材確保を支援するため、国、市町村、商工会議所等と連携し、交流イベント等を開催する。
〔産業労働局労働部雇用対策課 TEL 045-210-5860〕

中高年齢者雇用対策費 5,149万円
中高年齢者の再就職を支援するとともに、起業・創業や地域活動等の様々な働き方の希望に応えるため、総合相談機能を持つ「シニア・ジョブスタイル・かながわ」（横浜市西区北幸）を運営する。
〔産業労働局労働部雇用対策課 TEL 045-210-5860〕

障害者就業支援の充実 8,179万円
障害者雇用を促進するため、就職を希望する障害者へのきめ細かな就業支援や職場開拓を実施するとともに、職場定着支援及び普及啓発を強化する。
〔産業労働局労働部雇用対策課 TEL 045-210-5860〕

普通職業訓練事業費 10億9,591万円
産業人材を育成するため、東部総合職業技術校（横浜市鶴見区寛政町）や西部総合職業技術校（秦野市桜町）等において、企業や求職者のニーズに応じた職業能力開発を行う。
〔産業労働局労働部産業人材課 TEL 045-210-5700〕

雇用・就業機会の創出等のための基金事業の実施 14億7,100万円
緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、雇用機会の創出を図るとともに、在職者の処遇を改善する事業を実施する。また、同様の事業を実施する市町村に対して助成する。

- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業費 9億8,398万円
- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金 4億8,702万円

〔産業労働局労働部雇用対策課 TEL 045-210-5860〕

3 健康・福祉

(1) ともに生き支えあう地域社会づくり

保健医療体制の整備・充実及び福祉施策の推進（P22参照） 1,390億8,068万円
団塊の世代が後期高齢者となる平成37年に向けて、在宅医療の提供体制の充実などに重点的に取り組む。また、介護予防の取組みなど、高齢者がいきいきとくらするしくみづくりや、障害者が地域で安心してくらするしくみづくりについても着実に推進する。

- ⑨ 手話言語普及推進事業費 230万円
手話が日常的に使用できる環境である共生社会を実現するため、「神奈川県手話言語条例」の普及啓発及び手話推進計画の策定を行う。

〔保健福祉局総務室 TEL 045-210-4612〕

- 生活困窮者自立支援事業費 6,623万円
- ⑨ 生活困窮者自立促進支援事業費 2,685万円
生活困窮者自立支援法に基づき、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者に対し、生活困窮状態からの早期脱却と地域での自立を促進するための相談支援を実施する。
- ⑨ 住居確保給付金支給費 578万円
生活困窮者自立支援法に基づき、離職等により住居を喪失、またはそのおそれがある生活困窮者に対し住居確保給付金を支給する。
- 生活困窮世帯の子どもの健全育成事業（再掲） 3,359万円
生活困窮世帯の子どもの健全育成のため、保健福祉事務所に子ども支援員を配置し、家庭訪問や個別相談などの支援を行うとともに、家庭学習の補完や、社会性を育むための居場所づくり事業を行う。

〔保健福祉局福祉部生活援護課 TEL 045-210-4900〕

- 生活保護受給者への支援 4,926万円
- ・ 被保護者就労支援事業費 1,645万円
就労による経済的自立を支援するため、保健福祉事務所に就労支援員を配置し、生活保護受給者に対する、就労意欲の喚起のための面接指導、公共職業安定所への同行訪問、就労後の職場定着に向けた相談等の支援を行う。
- ・ 自立支援プログラム策定実施事業費 3,281万円
生活保護受給者の自立を支援するため、一人ひとりの生活保護受給者にとって必要なプログラムを実施する。

〔保健福祉局福祉部生活援護課 TEL 045-210-4900〕

(2) 高齢者が生き生きとくらする社会づくり

健康団地事業推進費 3,770万円
県営住宅を高齢者等が健康で安心して暮らする「健康団地」として再生するため、空き住戸や施設を活用し、高齢者の支え合い活動や保健・医療・福祉サービスの拠点を整備する。（横浜市泉区いちょう上飯田団地、川崎市幸区河原町団地、厚木市吾妻団地）

〔県土整備局建築住宅部公共住宅課 TEL 045-210-6533〕

高齢者虚弱化判断事業費（再掲） 650万円
高齢者の虚弱化を防止するため、平成26年度に策定した虚弱化防止プログラムを実践するモデル事業を実施する。

〔保健福祉局保健医療部健康増進課 TEL 045-210-4747〕

老人福祉施設整備費補助 13億7,139万円
在宅での介護が困難な重度の要介護高齢者に介護を行う特別養護老人ホームの整備に対して助成する。

継続 8 施設（平成27年度開設予定） 630床

新規 3 施設（平成28年度開設予定） 320床

〔保健福祉局福祉部高齢施設課 TEL 045-210-4850〕

(3) 障害者が地域で安心してらせるしくみづくり

一部(新) 障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業費 3,252万円
重度障害者への地域生活支援を充実するため、障害保健福祉圏域に整備した障害福祉サービス等地域拠点事業所にケースマネージャー等を配置し、地域の事業所間のネットワーク形成を図る。

〔保健福祉局福祉部障害サービス課 TEL 045-210-4702〕

総合リハビリテーションセンター整備工事費 19億4,500万円
リハビリテーション医療や福祉サービスの機能を強化するため、平成28年6月の新福祉棟のオープン、平成29年12月の新病院棟のオープンに向け、拠点施設である総合リハビリテーションセンター（厚木市七沢）の整備を行う。

総額 151億8,300万円（平成25年度～平成30年度）

〔保健福祉局保健医療部県立病院課 TEL 045-210-5040〕

(4) 地域における保健・医療体制の整備

健康寿命日本一を目指した取組み（P20参照） 3億7,059万円
「未病を治すかながわ宣言」に基づき、「食」、「運動」、「社会参加」などの取組みを推進し、健康寿命を延ばし、いつまでも元気で生き生きとくらす社会の実現を目指す。

風しんの撲滅に向けた取組み 8,100万円
東京オリンピック・パラリンピックに向けて神奈川県で風しんを流行させず、先天性風しん症候群の発生を防止するため、市町村が実施する予防接種助成に対する補助や接種促進の広報活動など、風しん撲滅に向けた取組みを行う。

〔保健福祉局保健医療部健康危機管理課 TEL 045-210-4790〕

県の自殺対策の取組み 1億3,106万円
自殺未遂者や若年者等への支援強化、フリーダイヤルによる「こころの電話相談」や「包括支援相談会」等相談支援、ゲートキーパーなどの人材養成、自殺予防の普及啓発等、総合的に自殺対策に取り組む。

〔保健福祉局保健医療部保健予防課 TEL 045-210-4772〕

(新) 災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業費 400万円
災害時等において、専門的な心のケアを円滑に行うため、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備を行うとともに、技術の向上を図るための研修を実施する。

〔保健福祉局保健医療部保健予防課 TEL 045-210-4772〕

一部⑨ 重粒子線治療施設の運営開始 8億8,223万円
最先端のがん治療装置である重粒子線治療装置を「県立がんセンター」（横浜市旭区中尾）に導入するため、装置の製造及び医療機器等を整備し、平成27年12月から治療を開始する。

地方独立行政法人 神奈川県立病院機構の実施事業
〔保健福祉局保健医療部県立病院課 TEL 045-210-5040〕

⑨ 臨床研究開発機能の強化 3億5,458万円
県立病院における臨床研究開発機能を強化し、より良い診断法や治療法を確立するため、臨床研究の基盤となる組織・運営体制や研究機器を整備する。

地方独立行政法人 神奈川県立病院機構の実施事業
〔保健福祉局保健医療部県立病院課 TEL 045-210-5040〕

(5) 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

かながわ福祉人材センター事業費 5,847万円
福祉人材の確保及び定着を図るため、かながわ福祉人材センター（横浜市神奈川区鶴屋町）において、福祉人材の就労相談・斡旋、求職者への研修及び調査研究事業等を行う。
〔保健福祉局福祉部地域福祉課 TEL 045-210-4740〕

潜在的福祉・介護人材参入促進事業費補助 435万円
外国籍県民の福祉・介護分野への参入促進及び定着を図り、福祉・介護人材の裾野を拡大するため、資格取得や就労に向けた支援事業に対して助成する。
〔保健福祉局福祉部地域福祉課 TEL 045-210-4740〕

介護人材認定研修推進事業費 704万円
介護職員に将来に向けたキャリアパスを示すとともに、資質の向上と定着の促進を図るため、介護現場で中心的役割を担うチームリーダーを育成する県独自の認定研修を地域の介護事業所等が共同で実施する。
〔保健福祉局福祉部地域福祉課 TEL 045-210-4740〕

4 教育・子育て

(1) 子ども・子育てを支える社会環境の整備

一部⑨ 子ども・子育ての新たな支援（P28参照） 398億4,816万円
平成27年度から実施される子ども・子育て支援新制度へ着実に対応するとともに、待機児童対策の一層の推進や多様なサービス等の充実を図るため、市町村などの取組みを支援する。

⑨ 保育士養成委託訓練事業費（一部再掲） 4,687万円
離転職者の再就職を支援するため、求人ニーズが高い保育士を養成する訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施する。
〔産業労働局労働部産業人材課 TEL 045-210-5700〕

特定不妊治療費助成事業費 5億6,000万円
不妊治療の経済的負担を軽減するため、医療保険が適用されず、医療費が高額な、配偶者間の特定不妊治療（体外受精・顕微授精）に対して、その費用の一部を助成する。（指定都市及び中核市を除く）
〔保健福祉局保健医療部健康増進課 TEL 045-210-4770〕

(2) 支援を必要とする子ども・家庭への対応

生活困窮世帯の子どもの健全育成事業 3,359万円
生活困窮世帯の子どもの健全育成のため、保健福祉事務所に子ども支援員を配置し、家庭訪問や個別相談などの支援を行うとともに、家庭学習の補完や、社会性を育むための居場所づくり事業を行う。
〔保健福祉局福祉部生活援護課 TEL 045-210-4900〕

家庭的養護の推進 5,389万円
社会的養護の小規模化・地域分散化等の推進のため、県が策定する「家庭的養護推進計画」に沿った取組みを行う児童福祉施設に対して助成する。
〔県民局次世代育成部子ども家庭課 TEL 045-210-4650〕

⑨ 里親センター事業費 886万円
里親委託を促進するため、「里親センター」を設置し、里親制度の普及啓発や里親に対する支援を強化する。
〔県民局次世代育成部子ども家庭課 TEL 045-210-4650〕

あすなるサポートステーションでの児童への支援 798万円
児童養護施設を退所した児童等の支援拠点となる「あすなるサポートステーション」を運営するとともに、「あすなるサポーター」を養成し、施設入所児童及び退所児童に対する相談支援、交流の場の設定及び就職活動への支援を行う。
〔県民局次世代育成部子ども家庭課 TEL 045-210-4650〕

⑨ 児童自立支援拠点新築工事費 4億7,900万円
情緒障害、発達障害や知的障害のある子どもに対し、総合的な支援体制を構築するため、心理・医療等の専門的ケアができる入所機能を持った拠点施設（平塚市片岡）（平成29年4月開所予定）の整備を行う。
総額 49億3,300万円（平成27年度～平成28年度）
〔県民局次世代育成部子ども家庭課 TEL 045-210-4650〕

(3) 若者が心豊かに育ち自立できる社会づくり

一部⑨ いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応 4億5,948万円
児童・生徒やその保護者などが抱える様々な課題に対応するため、スクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）を新たに高校に配置するとともに、カウンセリングや助言等による支援を行うため、スクールカウンセラー（臨床心理士等）を3人増員し、教育相談体制・支援体制を充実する。
〔小・中学校については、教育局支援部子ども教育支援課 TEL 045-210-8212〕
〔県立学校については、教育局支援部学校支援課 TEL 045-210-8210〕

一部⑨ 子ども・若者の社会的自立を支援する仕組みづくり 5,840万円
ひきこもりなどの子ども・若者を支援するため、「かながわ子ども・若者総合相談センター」（横浜市西区紅葉ヶ丘）を運営する。また高校中退者や進路が未決定の卒業者のニート化を予防するため、県内の地域若者サポートステーションによる県立高校への相談員派遣事業に新たに取り組む。
〔県民局次世代育成部青少年課 TEL 045-210-3830〕

(4) 明日のかながわを担う人づくり

「県立教育施設再整備10か年計画」（まなびや計画）の推進（P30参照）

132億8,081万円

県立学校の耐震化等を推進し、学校施設の安全性を確保するとともに、校舎の老朽化対策や県立高校改革推進計画に伴う施設整備、児童生徒数が急増している特別支援学校の計画的整備を行う。また、災害時に防災拠点等となる県立学校体育館等の耐震化を実施するとともに、社会教育施設の改修工事等を実施する。

- ⑨ リニア中央新幹線県内駅整備に伴う相原高校の移転（再掲） 20億4,973万円
リニア中央新幹線の整備を促進するため、県内駅設置に伴い移転する県立相原高校（相模原市緑区橋本）について、移転先用地の既存建築物等の除却を行うとともに、新築工事基本実施設計等を行う。
〔既存建築物等の除却については、県土整備局都市部交通企画課 TEL 045-210-6180〕
〔高校新築工事設計等については、教育局行政部まなびや計画推進課 TEL 045-210-8061〕

- 一部⑨ 特別支援教育の充実 36億6,609万円
障害の重度・重複化、多様化への対応や、地域的な課題への対応を図るため、特別支援学校の整備を推進する。また、災害時に避難所として使用する県立特別支援学校の体育館の耐震補強工事を行う。さらに、県央方面特別支援学校の開設に向け、スクールバスを4台増車する。
- ・ 県立特別支援学校の整備 県央方面特別支援学校新築工事
横浜北部方面特別支援学校新築工事設計調査
秦野養護学校小中学部整備工事
 - ・ 既設特別支援学校の体育館等耐震化 特別支援学校体育館耐震補強工事
（武山養護学校ほか2校）
 - ・ スクールバスの増車 県央方面特別支援学校
〔教育局支援部特別支援教育課 TEL 045-210-8214〕

- 一部⑨ インクルーシブ教育の推進 1,937万円
障害の有無にかかわらず、できるだけ共に学ぶ、インクルーシブ教育を推進していくため、モデル校等での実践研究、フォーラムの実施、リーフレット等の作成を行い理解啓発を図る。
〔小・中学校については、教育局支援部子ども教育支援課 TEL 045-210-8212〕
〔県立高校については、教育局指導部高校教育指導課 TEL 045-210-8243〕

- 私立学校経常費補助 445億 598万円
教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的な経費や特色ある教育への取組みに対して助成する。また、少人数教育等きめ細かな学習指導への支援を拡充するなど、教育条件の向上を図る。
- ・ 高等学校 192億9,590万円
 - ・ 小・中・中等教育学校 80億6,205万円
 - ・ 幼稚園 152億8,765万円
 - ・ 専修・各種学校 13億5,236万円
 - ・ 特別支援学校 5億 801万円
- 〔県民局次世代育成部私学振興課 TEL 045-210-3760〕

- 私立高等学校等生徒学費補助 35億9,418万円
一定所得以下の保護者の学費負担を軽減し、公私間格差を是正するため、入学金や授業料を軽減した私立高等学校等に対して助成する。
国の就学支援金の制度変更に合わせて、新1・2年生における年収約250万円以上590万円未満の世帯について、補助単価を増額し、支援の充実を図る。
〔県民局次世代育成部私学振興課 TEL 045-210-3760〕

公立高等学校就学支援金の支給 79億9,775万円
公立高校の授業料不徴収制度の廃止に伴い、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を一定の収入額未満の世帯の生徒に支給する。

〔教育局行政部財務課 TEL 045-210-8100〕

高校生等奨学給付金の支給 10億5,551万円
住民税非課税世帯に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給する。

〔教育局行政部財務課 TEL 045-210-8100〕

高校生等への奨学金の貸付け 19億5,100万円
学習意欲があり、学資の支援を必要とする高校生等に対して、引き続き成績要件の緩和を継続し貸付けを行う。

〔教育局行政部財務課 TEL 045-210-8100〕

外国人学校生徒等支援事業費 2億 212万円
外国人学校に通う子ども達が安心して学ぶことができるよう、所得区分ごとに学費負担の軽減を図るための助成を行う。

〔県民局次世代育成部私学振興課 TEL 045-210-3760〕

(5) 時代や社会の変化に対応した学びの推進

国際化に対応した教育の推進 3億 745万円

- ・ 外国人による語学指導推進事業費 2億9,145万円
生徒が生きた外国語に触れることにより、外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、県立高校及び県立中等教育学校でネイティブスピーカーの外国語指導助手の配置を拡充する。
- ・ 神奈川県高校生留学促進事業費 1,600万円
留学を通じて、異文化理解や外国語活用能力の向上を図り、国際社会で活躍できる人材を育成するため、県内の高校生に、短期又は長期の留学に対する支援金を給付する。

〔教育局指導部高校教育指導課 TEL 045-210-8243〕

- ⑨ 大型実習船代船建造調査費 1,300万円
県立海洋科学高校が保有する大型実習船について、建造から15年以上が経過し、老朽化が進んでいるため、新しい実習船の建造に向けた調査設計を行う。

〔教育局指導部高校教育企画課 TEL 045-210-8240〕

- ⑨ 県立体育センター及び総合教育センターの再整備に向けた調査 4,800万円
県立体育センター及び総合教育センターの一体的な整備の検討にあたり、PFI等の民間資金の導入を含めた最適な整備手法を検討するための調査及び測量調査、土壌調査を行う。

〔体育センターについては、教育局生涯学習部スポーツ課 TEL 045-210-8370〕

〔総合教育センターについては、教育局総務室 TEL 045-210-8011〕

- ⑨ 県立図書館再整備調査費 568万円
県立図書館新棟の整備に向け、建築計画の検討や、民間資金の活用等について予備調査を行う。

〔教育局生涯学習部生涯学習課 TEL 045-210-8330〕

5 エネルギー・環境

(1) 神奈川からの新たなエネルギー政策の展開

かながわスマートエネルギー計画の推進（P26参照） 15億6,778万円
神奈川県再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例に基づき策定した「かながわスマートエネルギー計画」を推進するため、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の更なる普及拡大、エネルギー利用の効率化及びガスコージェネレーション、燃料電池、蓄電池などのエネルギー高度利用技術並びに情報通信技術（ICT）の積極的な活用を図り、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る分散型エネルギーシステムの構築を目指す。

(2) 地球温暖化対策の推進

⑨ 環境配慮型交通管制システムの運用 766万円
温室効果ガス排出量の削減を推進するため、アイドリング時間短縮を図る「アイドリングストップ高度化支援システム」及びバスの定時性を確保して交通渋滞の解消を図る「公共車両優先システム」の運用を開始する。
〔警察本部総務部総務課 TEL 045-211-1212（内線）2120〕

環境教育学習教材作成事業費 410万円
環境に配慮した生活行動を実践できる人材を育成するため、環境教育に資する動画教材を作成し、教育現場で活用するとともに、事業者や県民がいつでも利用できるようホームページに掲載する。
〔環境農政局環境部環境計画課 TEL 045-210-4050〕

(3) 生活環境の保全

海岸漂着物等対策の充実 1億8,327万円
海岸の良好な環境や景観を保全するため、（公財）かながわ海岸美化財団が実施する海岸清掃事業費を負担するとともに、関係13市町に対して助成する。さらに、海岸漂着物等の発生抑制に関する普及啓発事業を実施する。
〔環境農政局環境部資源循環課 TEL 045-210-4140〕

大気汚染監視用機器の整備 2,811万円
大気汚染濃度の県民への情報提供を確実にを行うため、PM2.5を含む大気汚染監視用機器を計画的に整備する。
〔環境農政局環境部大気水質課 TEL 045-210-4120〕

流域下水道整備の推進 52億8,240万円
県民の水資源である相模川・酒匂川流域において、水質汚濁を防止し、生活環境を改善するため、流域下水道の整備を進め、処理場等の建設を行う。
〔県土整備局河川下水道部下水道課 TEL 045-210-6440〕

(4) 自然環境の保全・再生と活用

鳥獣被害対策の推進 4億2,663万円
野生鳥獣による農林業被害の効果的な軽減を図るため、地域が主体となって被害対策に取り組めるよう、個体数管理、広域防護柵等の整備、人材の確保及び育成等を実施する。
〔環境農政局水・緑部自然環境保全課 TEL 045-210-4301〕

個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取り組み 49億1,167万円
良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理、整備し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川等の生活排水対策の整備事業、県外上流域での森林整備や生活排水対策などの取り組みを実施する。

具体的な取組みは54ページ参照。

〔環境農政局水・緑部水源環境保全課 TEL 045-210-4350〕

6 県土・まちづくり

(1) 総合的な交通ネットワーク形成の推進

法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備 337億 503万円
物流の円滑化や、県民生活の利便性の向上等を図るため、法人二税の超過課税を活用し、道路を中心とした社会基盤の整備を行う。

具体的な取組みは55ページ参照。

〔県土整備局事業管理部県土整備経理課 TEL 045-210-6070〕

〔県土整備局道路部道路企画課 TEL 045-210-6400〕

神奈川東部方面線整備費補助 29億1,500万円
横浜市西部・県中央部と東京都区部との交通利便性の向上等を図るため、神奈川東部方面線の整備に対して助成する。

〔県土整備局都市部交通企画課 TEL 045-210-6180〕

⑨ リニア中央新幹線県内駅整備に伴う相原高校の移転 20億4,973万円
リニア中央新幹線の整備を促進するため、県内駅設置に伴い移転する県立相原高校（相模原市緑区橋本）について、移転先用地の既存建築物等の除却を行うとともに、新築工事基本実施設計等を行う。

〔既存建築物等の除却については、県土整備局都市部交通企画課 TEL 045-210-6180〕

〔高校新築工事設計等については、教育局行政部まなびや計画推進課 TEL 045-210-8061〕

(2) 住みやすい住まい・まちづくり

⑨ 空き家対策推進費 162万円
空き家問題に対応するため、空き家相談窓口の設置、所有者向けの普及啓発を行う。

〔県土整備局建築住宅部住宅計画課 TEL 045-210-6531〕

健康団地事業推進費（再掲） 3,770万円
県営住宅を高齢者等が健康で安心して暮らせる「健康団地」として再生するため、空き住戸や施設を活用し、高齢者の支え合い活動や保健・医療・福祉サービスの拠点を整備する。（横浜市泉区いちょう上飯田団地、川崎市幸区河原町団地、厚木市吾妻団地）

〔県土整備局建築住宅部公共住宅課 TEL 045-210-6533〕

公営住宅整備事業費 29億6,177万円
県営住宅の長期的な維持管理の視点から、効率的・効果的な運営を図るため、県営住宅ストック総合活用計画に基づき、老朽化した県営住宅の建替えや改修工事を行う。

〔県土整備局建築住宅部公共住宅課 TEL 045-210-6533〕

7 県民生活

(1) ともに生きる地域社会の実現

かながわ国際ファンクラブの活動の推進 1,357万円
多文化共生社会及びグローバル人材が活躍する活力ある神奈川の実現を図るため、外国人留学生に対し、「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」（横浜市神奈川区鶴屋町）を拠点に、ニーズに応じた支援等を行う。
〔県民局くらし県民部国際課 TEL 045-210-3740〕

⑨ ムスリム接遇人材育成プログラム事業費 323万円
「大学発・政策提案事業」として慶應義塾大学と連携し、ムスリム観光客の受入を促進するため、接遇人材を育成するとともに、多文化共生の地域社会づくりを推進するため、調査研究等を実施する。
〔県民局くらし県民部国際課 TEL 045-210-3740〕

海外技術協力推進費 2,768万円
開発途上国等の発展に寄与するため、技術研修員の受入人数を拡大し、県機関等において、技術の向上を目的とした研修を実施する。
〔県民局くらし県民部国際課 TEL 045-210-3740〕

配偶者等暴力への対策 9,313万円
「かながわDV防止・被害者支援プラン」を着実に推進するため、相談や一時保護、自立支援等を実施する。
〔県民局くらし県民部人権男女共同参画課 TEL 045-210-3630〕

男女共同参画を促進する人材育成 471万円
男女共同参画社会の実現に向けて、若年層の意識啓発を図るため、かながわ男女共同参画センター（藤沢市鶴沼石上 藤沢合同庁舎内）のオープニング事業の一環として、高校生と知事との「白熱教室」等を実施する。
〔県民局くらし県民部人権男女共同参画課 TEL 045-210-3630〕

かながわボランティア活動推進事業費 9,968万円
ボランティア団体等の公益事業への自主的な取組みを推進するため、県とボランティア団体等が協働して行う事業への負担やボランティア団体等が実施する事業への助成等を行う。
〔県民局くらし県民部NPO協働推進課 TEL 045-210-3700〕

(2) 文化芸術に親しむ環境づくり

一部⑨ マグネット・カルチャー推進事業費 5,204万円
県内市町村や文化施設等と連携・協力し、世界を引きつける神奈川の文化芸術を作り上げていくため、神奈川発の魅力的なコンテンツの創出やパフォーミングアーツ人材育成などの取組みを充実させる。
〔県民局くらし県民部文化課 TEL 045-210-3800〕

青少年舞台芸術活動推進事業費 715万円
青少年の芸術創造活動の推進や情操豊かな児童を育成するため、青少年センター（横浜市西区紅葉ヶ丘）において、「学校演劇交流フェスティバル」や、中学校や高校の学校演劇を指導する出前講座などを実施する。
〔県民局次世代育成部青少年課 TEL 045-210-3830〕

伝統芸能等普及振興事業費 1,407万円
多くの県民に伝統芸能に親しむ機会を提供するため、「かながわ民俗芸能祭」等を開催するとともに、伝統芸能ワークショップ事業などの人材育成事業を実施する。
〔県民局くらし県民部文化課 TEL 045-210-3800〕

神奈川フィルハーモニー管弦楽団助成費 1億8,500万円
県民の音楽鑑賞機会の充実を図るため、(公財)神奈川フィルハーモニー管弦楽団に対して助成する。
〔県民局くらし県民部文化課 TEL 045-210-3800〕

(3) スポーツを楽しむくらしづくり

- ⑨ オリンピック・パラリンピック推進事業費 1,900万円
- ・ オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致 1,000万円
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る各国・地域の事前キャンプを誘致するため、情報発信の強化等を行う。
 - ・ かながわパラスポーツの普及推進 900万円
「すべての人が自分の運動機能を活かして同じように楽しみながらスポーツをする、観る、支える」という「かながわパラスポーツ」の普及を推進し、パラリンピック競技大会を盛り上げるため、県内各地域でパラリンピアンとの交流イベント及びパラリンピック競技等の体験会を実施する。
〔政策局総務室 TEL 045-210-3016〕
- ⑩ 県立体育センター及び総合教育センターの再整備に向けた調査(再掲) 4,800万円
県立体育センター及び総合教育センターの一体的な整備の検討にあたり、PFI等の民間資金の導入を含めた最適な整備手法を検討するための調査及び測量調査、土壌調査を行う。
〔体育センターについては、教育局生涯学習部スポーツ課 TEL 045-210-8370〕
〔総合教育センターについては、教育局総務室 TEL 045-210-8011〕

< 参考 1 > 消費税率引上げ分の活用について

【基本的な考え方】

消費税率引上げに伴う平成27年度の本県の地方消費税増収分(1,267億円、うち市町村への交付額は645億円)については、その全額を社会保障費に充当する。

具体的には、国の制度にあわせた「社会保障の充実」及び「消費税率引上げに伴う社会保障経費の増」に充当したうえで、残額は社会保障の安定化分として、急速な高齢化などに伴う介護・医療・児童関係費等に充当する。

【地方消費税増収分】

地方消費税増収分（社会保障財源分）	1,267億4,158万円
地方消費税交付金（市町村への交付額）	645億4,520万円
本県分	621億9,638万円

【活用額内訳】

事 項 及 び 事 業 内 容		平成27年度当初予算額 (一般財源活用額)
社 会 保 障 の 充 実 分	子ども・子育て支援の充実	211億9,577万円
	子ども・子育て支援給付費負担金 子ども・子育て支援法に基づき、市町村が実施する事業の給付費の1/4を負担する。	190億1,079万円
	地域子ども・子育て支援交付金事業費 延長保育事業や放課後児童健全育成事業などを行う市町村に対して助成する。	20億3,707万円
	子どものための教育・保育給付費補助金 認可化を目指す認可外保育所に対する運営費補助事業及び私立幼稚園の長時間預り保育事業を実施する市町村に対して助成する。	1億4,790万円
	医療・介護の充実	137億1,053万円
	診療報酬の改定 医療機関の機能分化・連携、在宅医療の充実等に取り組む中で、急性期病床から急性期後の受け皿病床への移行が進むよう、診療報酬の引上げに充当する。	2億8,944万円
	介護報酬の改定 介護職員の処遇改善等を行うため、介護報酬に充当する。	17億5,281万円
	国民健康保険基盤安定化制度負担金 国民健康保険の保険料について、保険料の5割軽減及び2割軽減の対象者を拡大する。 (平成26年度から) また、保険料の軽減対象者数に応じた保険者への財政支援を拡充する。	38億4,251万円
	後期高齢者医療保険基盤安定化制度負担金 後期高齢者医療の保険料について、保険料の5割軽減及び2割軽減の対象者を拡大する。 (平成26年度から)	4億9,761万円
	高額療養費制度の見直し 負担能力に応じた負担を求める観点から、自己負担限度額を見直すことに伴い、低所得者の負担を軽減する。(平成27年1月から)	1億7,101万円
	介護保険料の軽減 介護保険の1号保険料について、低所得の高齢者の保険料を軽減する。	3億9,006万円
	地域支援事業の充実 在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など、地域支援事業を充実する。	1億7,568万円
	難病対策事業費 難病に係る新たな医療費助成の制度を確立し、対象疾患を大幅に拡大する。(旧制度：56疾患 新制度：約300疾患)(平成27年1月から)	63億6,487万円
	小児特定疾患医療支援費 小児慢性特定疾患に係る新たな医療費助成の制度を確立し、対象疾患を大幅に拡大する。 (旧制度：514疾患 新制度：705疾患)(平成27年1月から)	2億2,649万円
小 計	349億 631万円	
消費税率引上げに伴う社会保障経費の増(公経済負担分) 消費税率引上げに伴う医療機関、介護事業者等のコスト増に対し、診療報酬、介護報酬を改定して対応する。	20億8,859万円	
社会保障の安定化分 国民健康保険、医療費、高齢者福祉等の介護・医療・児童関係費等に充当する。	252億 148万円	
合 計	621億9,638万円	

<参考2> 個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取り組み
【水源環境保全・再生事業会計計上事業】

【基本的な考え方】

- 水源環境保全・再生に向け、20年間の取り組み全体を示す「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」と、平成24年度からの5年間の取り組みを位置づけた「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づく取り組みを着実に推進する。
- 「第2期実行5か年計画」に位置づけた12の特別対策事業は、個人県民税の超過課税による収入と、前年度から繰り越された基金残高及び寄附金等を財源として、着実かつ効果的な推進を図る。

施策名の(◇)印は市町村の取り組み事業、(◆)印は市町村の取り組みを一部含む事業。		平成27年度当初予算額
1	森林の保全・再生	33億5,662万円
	(1)水源の森林づくり事業の推進 水源かん養機能など森林の持つ公益的機能を高めるため、水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を行うとともに、この事業の円滑な推進に必要な不可欠な人材の育成・確保を図るため、「かながわ森林塾」を実施する。	18億9,215万円
	(2)丹沢大山の保全・再生対策 丹沢大山において、中高標高域でのシカ管理捕獲の強化や土壌流出防止対策、ブナ林等の保全・再生のための研究に取り組むとともに、登山道整備などの県民協働事業に取り組む。	4億7,163万円
	(3)溪畔林整備事業 水源上流の溪流沿いにおいて、土砂流出防止や水質浄化、生物多様性の保全などの公益的機能を高度に発揮する森林整備等を行う。	4,962万円
	(4)間伐材の搬出促進 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取り組みに対して助成する。	2億4,720万円
	(5)地域水源林整備の支援(◆) 市町村が行う水源林の確保・整備に対し、その財源として交付金を交付するとともに、地域水源林エリア内の市町村が取り組む以外の森林について、森林所有者等が行う高齢級間伐に対して助成する。	6億9,600万円
2	河川の保全・再生	3億8,870万円
	(1)河川・水路における自然浄化対策の推進(◇) 市町村が行う河川・水路の生態系に配慮した整備や直接浄化対策事業に対し、その財源として交付金を交付する。	3億8,870万円
3	地下水の保全・再生	8,500万円
	(1)地下水保全対策の推進(◇) 地下水を主要な水道水源としている市町村が計画的に行う地下水保全対策事業に対し、その財源として交付金を交付する。	8,500万円
4	水源環境への負荷軽減	6億9,600万円
	(1)県内ダム集水域における公共下水道の整備促進(◇) 県内ダム集水域の市町村が行う公共下水道整備に対し、その財源として交付金を交付する。	3億8,690万円
	(2)県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進(◇) 県内ダム集水域の市町村が行う高度処理型合併処理浄化槽の整備に対し、その財源として交付金を交付する。	3億 910万円
5	県外上流域対策の推進	6,177万円
	(1)相模川水系上流域対策の推進 相模川水系の県外上流域において、神奈川県と山梨県が共同して、森林整備及び生活排水対策の取り組みを実施する。	6,177万円
6	水源環境保全・再生を推進する仕組み	3億2,358万円
	(1)水環境モニタリングの実施 水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川のモニタリング調査を行う。	2億3,297万円
	(2)県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み 県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進する仕組みとして、水源環境保全・再生かながわ県民会議の運営等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に対し、財政的支援を行う。	9,060万円
合 計		49億1,167万円

個人県民税の超過課税活用額（平成27年度）	39億1,384万円
-----------------------	------------

問い合わせ先
環境農政局水・緑部水源環境保全課 課長 桑野 TEL 045-210-4350

< 参考 3 > 法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備

【基本的な考え方】

道路等の社会基盤整備は、物流の円滑化や建設関連産業の仕事量の確保など、経済の活発化や県民の利便性の向上、また、災害時の緊急輸送道路の安全性向上の推進や道路への溢水対策の実施などにより、安全・安心の確保に大きく寄与する。

このため、平成22年11月から5年間の超過課税措置による財源を「道路等の社会基盤整備」に活用し、幹線道路のネットワーク整備を着実に推進する。

また、政令市域においても、県土の均衡ある発展を図るという観点から、自動車専用道路網等の整備や市域外との連携を目的とする幹線道路網の整備に対して助成する。

活用項目及び主な超過課税の対象事業	平成27年度当初予算額	
	超過課税対象事業費	一般財源
1 県土構造の骨格となる自動車専用道路網等の整備	90億円	62億 530万円
(1) 自動車専用道路網の整備 ・首都高速道路建設事業出資金 等	62億 300万円 (63億9,194万円)	53億7,775万円
(2) インターチェンジ接続道路の整備 ・道路改良事業 ・街路整備事業	27億9,700万円	8億2,755万円
2 地域の交流・連携を支える幹線道路網等の整備	74億5,664万円	26億 770万円
(1) 交流幹線道路網の整備 ・道路改良事業 ・街路整備事業	60億5,317万円 (60億6,030万円)	19億 515万円
(2) 地域分断・交通のボトルネックの解消 ・立体交差事業 ・橋りよう整備事業 等	14億 347万円	7億 255万円
3 安全・安心な道路環境の確保	163億1,405万円	104億9,033万円
(1) 災害への対応力の強化 ・道路災害防除事業費 ・橋りよう補修事業費 等	68億4,815万円	43億3,335万円
(2) 道路の安全性、快適性の確保 ・交通安全施設等整備費 ・電線地中化促進事業費 等	94億6,589万円	61億5,697万円
小 計	327億7,069万円	193億 333万円

事業費総額と超過課税対象事業費とが異なる場合は、()内に事業費総額を記載。

政令市道路整備臨時交付金（財源は全額超過課税を活用）	9億3,434万円	9億3,434万円
----------------------------	-----------	-----------

合 計	337億 503万円	Ⓐ 202億3,767万円
-----	------------	---------------

超過課税活用額	Ⓑ 161億7,646万円
超過課税活用率 (超過課税活用額 / 一般財源)	Ⓑ / Ⓐ 79.9%

(参考)

県土構造の骨格となる主な自動車専用道路網等の整備

主な路線名
高速横浜環状北線、高速横浜環状北西線

名称の一部は仮称。

地域の交流・連携を支える交流幹線道路網等の整備

主な路線名
三浦縦貫道路 期、(都)穴部国府津線他

問い合わせ先

県土整備局事業管理部県土整備経理課 課長 篠原 電話 045-210-6070
 県土整備局道路部道路企画課 課長 相原 電話 045-210-6400

<参考4> 平成27年度に開所、完成する施設等

【保健・福祉・医療】

- 県立がんセンター重粒子線治療施設の完成・治療の開始（平成27年12月）
事業主体 地方独立行政法人神奈川県立病院機構
総 額 118億9,249万円（平成22年度～平成27年度）

【県民生活】

- かながわ男女共同参画センターの開所（平成27年4月）
総 額 1億3,320万円（平成25年度～平成26年度）

【都市基盤】

- 県道77号（平塚松田）の供用開始（2車線）（平成27年10月）
総 額 25億4,799万円
箇 所 中井町比奈窪～雑色
- 茅ヶ崎海岸〔中海岸地区〕養浜の完成（平成28年3月）
総 額 27億2,000万円
- 真鶴港沖防波堤（真鶴町）の完成（平成28年3月）
総 額 63億円
- 大滝町二丁目地区（横須賀市）市街地再開発事業の完了（平成27年11月）
総 額 29億8,800万円
- 逗子桜山団地（2期）（逗子市）の完成（平成28年3月）
総 額 10億7,743万円

【教育関係】

- 商工高校本館他（横浜市保土ヶ谷区）の完成（平成28年3月）
総 額 42億6,500万円（平成26年度～平成27年度）
- 厚木清南高校柔剣道場（厚木市）の完成（平成28年3月）
総 額 1億9,200万円（平成27年度）

【警察関係】

- 横須賀警察署の開署（平成27年7月）
総 額 26億3,600万円（平成25年度～平成27年度）
- 交番、駐在所の開所
総 額 1億5,780万円
施 設 名 鶴見駅前交番（横浜市鶴見区）（平成28年3月）
不動坂交番（横浜市戸塚区）（平成28年3月）
（仮称）川東地区交番（小田原市）（平成28年3月）
南原駐在所（平塚市）（平成28年3月）

< 計数表 > 一般会計 平成27年度当初予算款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1 議 会 費	3,631	0.2	3,595	0.2	36	101.0
2 総 務 費	291,732	15.0	219,972	11.8	71,759	132.6
3 県 民 費	12,783	0.7	13,384	0.7	600	95.5
4 環 境 費	14,074	0.7	14,854	0.8	780	94.7
5 民 生 費	380,482	19.5	377,688	20.3	2,793	100.7
6 衛 生 費	43,002	2.2	39,553	2.1	3,449	108.7
7 労 働 費	10,164	0.5	14,392	0.8	4,228	70.6
8 農林水産業費	10,144	0.5	11,074	0.6	929	91.6
9 商 工 費	15,003	0.8	14,886	0.8	116	100.8
10 土 木 費	91,681	4.7	102,851	5.5	11,169	89.1
11 警 察 費	187,351	9.6	183,346	9.8	4,005	102.2
12 教 育 費	599,505	30.8	580,688	31.2	18,817	103.2
13 災 害 復 旧 費	627	0.0	687	0.0	59	91.4
14 公 債 費	289,090	14.8	287,805	15.4	1,284	100.4
15 諸 支 出 金	133	0.0	126	0.0	6	105.5
16 予 備 費	100	0.0	100	0.0	0	100.0
合 計	1,949,510	100.0	1,865,007	100.0	84,503	104.5

特別会計 平成27年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減額	伸率
市町村自治振興事業会計	9,832	9,205	627	106.8
公債管理特別会計	648,207	695,461	47,253	93.2
公営競技収益配分金等管理会計	882	997	115	88.4
地方消費税清算会計	585,782	405,412	180,370	144.5
災害救助基金会計	435	276	159	157.5
母子父子寡婦福祉資金会計	516	531	15	97.2
水源環境保全・再生事業会計	8,826	8,978	152	98.3
農業改良資金会計	115	126	11	91.2
恩賜記念林業振興資金会計	144	143	0	100.7
林業改善資金会計	44	42	2	105.3
沿岸漁業改善資金会計	127	125	1	101.6
介護保険財政安定化基金会計	212	24	188	869.5
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	6,297	10,388	4,090	60.6
中小企業資金会計	2,625	5,971	3,345	44.0
流域下水道事業会計	21,210	21,475	265	98.8
県営住宅管理事業会計	17,097	17,789	691	96.1
都市用地対策事業会計	-	409	409	皆減
合 計	1,302,358	1,177,358	124,999	110.6

企業会計 平成27年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減額	伸率
病院事業会計	3,059	1,473	1,586	207.7
水道事業会計	87,686	91,199	3,513	96.1
電気事業会計	10,657	16,314	5,656	65.3
公営企業資金等運用事業会計	7,108	10,104	2,995	70.4
相模川総合開発共同事業会計	2,304	2,199	105	104.8
酒匂川総合開発事業会計	1,499	1,376	123	109.0
合 計	112,317	122,668	10,350	91.6

平成26年度2月補正予算案の概要

1 会計別予算額

(単位：百万円、%)

会計別	補正前の額	今回補正額	2月現計予算額	前年度最終対比
一般会計	1,884,084	35,522	1,919,607	104.7
特別会計	1,178,068	26,516	1,151,552	105.4
企業会計	122,668	29	122,697	116.6
総計	3,184,820	9,036	3,193,857	105.4

2 一般会計歳入予算額

(単位：百万円)

区分	補正前の額	今回補正額	2月現計予算額	補正額の主な内容
県税	1,090,120	16,614	1,106,734	個人県民税 17,793 法人二税 10,482 地方消費税 11,222
地方譲与税	132,983	19,232	152,216	地方法人特別譲与税 19,252
地方特例交付金	4,500	95	4,404	
地方交付税	47,299	29,463	76,762	普通交付税 28,985 特別交付税 478
国庫支出金	189,136	600	189,737	
財産収入	8,395	10,526	18,921	土地建物等売却収入 10,224
繰入金	50,046	8,914	41,131	財政基金繰入金 5,302 安心こども基金繰入金 1,002 緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 977
県債	302,709	30,751	271,958	臨時財政対策債 24,647
その他	58,893	1,152	57,741	
合計	1,884,084	35,522	1,919,607	

3 一般会計歳出予算額

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	今回補正額	2月現計予算額	補正額の主な内容	
義務的経費	人件費	721,276	9,426	711,850	退職手当の減等
	一般職員	76,133	2,733	73,399	
	警察職員	159,604	1,564	158,040	
	教育職員	485,060	5,081	479,979	
	恩給費	478	46	431	
	介護・措置費 ・医療関係費	292,963	9,318	283,644	国民健康保険財政調整交付金 3,244 介護給付費負担金 1,200 児童手当負担金 982 後期高齢者医療財政安定化基金貸付金 732
	公債費	287,805	7,674	280,131	金利実績差による利子の減等
	その他の経費	234,388	2,695	237,083	
	税交付金等	164,834	3,192	168,027	
	維持運営費等	69,553	497	69,056	
小計	1,536,434	23,723	1,512,710		
政策的経費	投資的経費	146,908	12,791	134,117	
	公共事業費	45,293	8,737	36,555	内示減等
	県単土木事業費	29,937	21	29,958	
	その他の投資的経費	71,678	4,074	67,603	有床診療所等消防用設備整備費補助 1,473 介護基盤緊急整備等臨時特例交付金事業費 678 特別養護老人ホーム整備費補助 581
	私学経常費補助	45,472	539	44,932	
	その他(非投資)	155,268	72,578	227,846	県債管理基金積立金 68,103 (27年度財源不足への対応分 58,100) (借替債発行抑制分 10,000) 財政基金積立金 3,553
	小計	347,650	59,246	406,896	
合計	1,884,084	35,522	1,919,607		

< 計数表 > 一般会計 平成26年度 2月補正予算局別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平 成 26 年 度					平 成 25 年 度			対前年度 比 較
	補 正 前 の 額		今 回 補 正 額	2 月 現 計 予 算 額		2 月 補 正 予 算 額	最 終 予 算 額		
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比	最 終
政 策 局	20,174	1.1	1,033	19,141	1.0	836	17,338	1.0	110.4
総 務 局	486,533	25.8	66,191	552,725	28.8	80,828	510,540	27.8	108.3
安全防災局	4,412	0.2	457	3,955	0.2	404	3,829	0.2	103.3
県 民 局	145,433	7.7	1,949	147,383	7.7	1,954	125,322	6.8	117.6
環 境 農 政 局	26,434	1.4	63	26,370	1.4	443	26,694	1.5	98.8
保 健 福 祉 局	354,810	18.8	11,598	343,211	17.9	17,027	329,106	17.9	104.3
産 業 労 働 局	29,527	1.6	2,079	27,447	1.4	3,139	32,914	1.8	83.4
県 土 整 備 局	103,242	5.5	9,040	94,202	4.9	6,523	96,470	5.3	97.6
会 計 局	900	0.1	68	832	0.1	34	560	0.0	148.6
各 局 委 員 会	4,368	0.2	29	4,339	0.2	24	4,412	0.2	98.4
教 育 委 員 会	523,084	27.8	6,217	516,866	26.9	2,677	507,899	27.7	101.8
警 察 本 部	185,161	9.8	2,031	183,129	9.5	1,615	179,043	9.8	102.3
合 計	1,884,084	100.0	35,522	1,919,607	100.0	52,425	1,834,131	100.0	104.7

(注) 政策局には、ヘルスケア・ニューフロンティア推進局の予算額を含む。

一般会計 平成26年度 2月補正予算款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年 度					平成 25 年 度			対前年度 比 較
	補正前の額		今 回 補正額	2月現計予算額		2月補正 予算額	最終予算額		
	予 算 額	構成比		予 算 額	構成比		予 算 額	構成比	最 終
1 議 会 費	3,595	0.2	28	3,566	0.2	19	3,609	0.2	98.8
2 総 務 費	224,762	11.9	72,330	297,092	15.5	85,942	278,457	15.2	106.7
3 県 民 費	13,466	0.7	344	13,122	0.7	566	13,933	0.8	94.2
4 環 境 費	14,949	0.8	523	14,425	0.7	384	14,789	0.8	97.5
5 民 生 費	378,167	20.1	4,082	374,085	19.5	14,830	337,022	18.4	111.0
6 衛 生 費	45,200	2.4	3,349	41,851	2.2	1,183	42,318	2.3	98.9
7 労 働 費	14,463	0.8	958	13,505	0.7	3,843	19,137	1.0	70.6
8 農林水産業費	11,074	0.6	141	10,932	0.6	347	11,900	0.6	91.9
9 商 工 費	15,063	0.8	1,121	13,942	0.7	703	13,777	0.8	101.2
10 土 木 費	102,966	5.5	8,824	94,141	4.9	6,311	96,405	5.3	97.7
11 警 察 費	185,161	9.8	2,031	183,129	9.5	1,615	179,043	9.8	102.3
12 教 育 費	586,493	31.1	8,089	578,403	30.1	5,078	569,053	31.0	101.6
13 災 害 復 旧 費	687	0.0	385	1,072	0.1	619	68	0.0	1556.6
14 公 債 費	287,805	15.3	7,674	280,131	14.6	6,361	253,666	13.8	110.4
15 諸 支 出 金	126	0.0	23	103	0.0	34	847	0.0	12.2
16 予 備 費	100	0.0	-	100	0.0	-	100	0.0	100.0
合 計	1,884,084	100.0	35,522	1,919,607	100.0	52,425	1,834,131	100.0	104.7

特別会計 平成26年度 2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年 度			平成 25 年 度		対前年度 比 較 最 終
	補正前の額	今 回 補正額	2月現計 予 算 額	2月補正 予 算 額	最 終 予 算 額	
市町村自治振興事業会計	9,205	289	8,916	165	8,333	107.0
公債管理特別会計	695,461	8,273	687,187	7,386	707,364	97.1
公営競技収益配分金等管理会計	997	2,697	3,695	-	1,002	368.7
地方消費税清算会計	405,412	17,416	387,995	13,897	313,401	123.8
災害救助基金会計	276	5	271	4	272	99.7
母子寡婦福祉資金会計	531	-	531	-	530	100.1
水源環境保全・再生事業会計	8,978	536	8,442	276	8,197	103.0
農業改良資金会計	126	13	113	19	116	97.1
恩賜記念林業振興資金会計	143	-	143	-	142	100.5
林業改善資金会計	42	20	21	21	24	86.1
沿岸漁業改善資金会計	125	-	125	-	109	114.4
介護保険財政安定化基金会計	24	590	615	9	15	4,070.7
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	10,388	94	10,294	107	12,005	85.7
中小企業資金会計	6,681	576	6,105	259	4,239	144.0
流域下水道事業会計	21,475	1,572	19,903	688	19,671	101.2
県営住宅管理事業会計	17,789	919	16,869	1,263	15,880	106.2
都市用地対策事業会計	409	88	321	98	795	40.4
合 計	1,178,068	26,516	1,151,552	3,596	1,092,104	105.4

企業会計 平成26年度 2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年 度			平成 25 年 度		対前年度 比 較 最 終
	補正前の額	今 回 補正額	2月現計 予 算 額	2月補正 予 算 額	最 終 予 算 額	
病院事業会計	1,473	10	1,462	-	1,400	104.5
水道事業会計	91,199	-	91,199	0	84,426	108.0
電気事業会計	16,314	-	16,314	-	10,401	156.9
公営企業資金等運用事業会計	10,104	40	10,144	10,000	5,719	177.4
相模川総合開発共同事業会計	2,199	-	2,199	-	2,170	101.3
酒匂川総合開発事業会計	1,376	-	1,376	-	1,131	121.7
合 計	122,668	29	122,697	9,999	105,248	116.6